

令和8年度当初予算の概要

「暮らし満足 No.1」
のまちを目指して

	(ページ)
1. 令和8年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	14
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	15
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	17
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	18
7. 一般会計市税の内訳	18
8. 基金残高の推移	19
9. 市債残高の推移	19
10. 主要事業一覧表	20

見附市

1. 令和8年度当初予算の総括

令和8年度一般会計予算は、202億5,000万円となりました。これは前年度に比べて2億7,000万円、1.4%の増となります。

増額の主な要因は、ふるさと納税の拡大に伴いふるさと応援基金などで5億9,300万円、給食の公会計などによって給食センター運営費で2億3,600万円、社会福祉法人が実施する保育施設建替えへの支援によって1億8,100万円などの増があり、名木野小学校長寿命化改修工事の完了などによる減額分を上回ったことによるものです。

歳入では名木野小学校長寿命化改修工事の完了などで市債が7億400万円の減となるものの、ふるさと納税の増加によって寄附金が5億円、個人住民税の増加などによって市税が3億3,300万円、普通交付税の増加によって地方交付税が2億3,000万円の増となりました。

なお、予算規模は拡大しましたが、財政調整基金及び減債基金の取崩し額は5億6,000万円となり、前年度に比べて2億900万円、27.2%の減となりました。

また、4特別会計の合計は85億9,800万円となり、前年度比2,500万円、0.3%の増、3公営企業会計の合計は91億5,200万円となり、前年度比6億1,650万円、7.2%の増となりました。

2. 令和8年度当初予算 重点施策の概要

令和8年度当初予算における重点施策については、以下のとおりです。

《基本方針》

■誰もが「暮らし満足No.1」と思えるまちを目指す

- 現役・次世代を取り込む、見附に住み、働き、子育てしたくなる魅力の創造と発信【いわゆる人口減少対策】
- 誰一人取り残さない、誰もが安心して暮らせる社会の実現
- 健やかで幸せな暮らしづくりを、あらゆる力を結集して支える
- 将来に向けて楽観視できない財政体質の改善

「活力とにぎわいあふれるまちづくり」

－ 産業・地域を元気にして人を呼び込む －

(1) 見附への移住や関係人口増加に取り組みます

主要施策：移住の促進を戦略的に進めます



新規	移住促進フォロー体制の充実（移住定住情報の発信・相談対応等）	8,160千円
継続	移住支援金 首都圏から転入される方への支援金	5,600千円
継続	お試し移住住宅 移住を検討している方のためのお試し住宅	3,456千円
継続	つながり移住支援金 市民の声かけによる移住に対し支援金を支給	1,000千円

見附の魅力が体感できたと好評の「お試し移住住宅」や、市民の声掛けによる移住に対し支援金を支給する「つながり移住支援金制度」等を継続するとともに、この動きを実際の移住人口の増加につなげるため、移住決定までの各段階における情報発信や相談対応、現地案内など、ワンストップ相談窓口を設置し、仕事、住まい、子育て環境も含めた充実した相談体制の構築を図ります。

新規 小規模な同窓会開催支援 300千円

市外に暮らす見附市出身者等に対して市民からの声掛けの機会を増やし見附市への UJ ターンを促すため、県外在住者を含む小規模な同窓会の開催経費を新たに補助する。

拡大 地方就学生の交通費・移転費支援 366千円

大学生等の就職活動や見附市への転入にかかる交通費や引っ越し費用に対する補助についても対象範囲を拡大して実施する。

主要施策：関係人口の拡大とつながりの強化に取り組みます

拡大 関係人口の拡大のための取り組み（関係人口事業） 641千円

見附さぼ一た登録者等の関係人口増加に向け、見附にゆかりや興味のある方を対象とした交流会を実施する。令和8年度は従来の交流会に加えて、新たに「見附に関わる何かをしたい」という方に限定した交流会等を実施し、見附と具体的な関りを持つ人の増加を図る。

(2) 産業が稼げる未来づくりを応援します

主要施策：稼げる農林業へのチャレンジを応援します

新規 スマート農業支援（水田農業支援補助金にメニューを追加） 1,500千円

農業生産性向上に向けてドローンなどのスマート農業機械導入促進を図るため、水田農業支援補助金のメニューに新たに「スマート農業支援事業」を創設する。



新規 農業における新たなチャレンジ支援 150千円

次世代の地域農業を支える担い手の確保・育成を図るため、中核農家等組織育成活動事業補助金の中に、次世代の地域農業の活性化に向けた取り組みを実施する団体等を支援する新たな補助制度を創設する。

主要施策：安心して農林業ができる環境を整えます



新規 鳥獣被害対策実施隊の結成 2,295千円

継続 イノシシ・シカ、クマ捕獲報償金 210千円

継続 わな免許取得、銃猟免許取得経費補助金 158千円

増加する有害鳥獣による農作物や生活環境への被害に対応するため、これまでの有害鳥獣担い手確保事業等の施策に加え、新たに、見附市鳥獣被害防止計画に基づき、猟友会等の各猟種免許所持者等から参加を募り、有害捕獲活動の実施者となる「鳥獣被害対策実施隊」を結成する。

主要施策：市民の多様な働き方と企業の人材確保を応援します

拡大 就職ガイダンスの充実 500千円

市内企業の仕事や取り組みを知ってもらい、新規学卒者や一般の求職者が市内企業への就職を考えるためのきっかけをつくるため、令和8年度は見附商工会と連携して市内企業限定の就職ガイダンスの開催を年1回から年2回に拡大する。

主要施策：見附への交流人口拡大と地域経済への寄与度向上を図ります



新規 イングリッシュガーデンのカフェ施設にテイクアウトコーナー設置

32,100千円

ガーデンカフェ利用者の拡大と収益確保、加えて市内への交流人口拡大につなげるため、カフェ施設内にテイクアウトコーナーを設置する改修工事を行う。

継続 スポーツツーリズム事業 660千円

交流人口拡大に向け、見附に来て良かったと思ってもらえるように、まち全体での歓迎ムードの醸成に取り組むほか、女子軟式野球大会拡大のための支援を拡充する。

主要施策：起業・創業しやすい環境を整えます



新規 起業化等支援事業（起業スクール・起業創業セミナー等）1,925千円

地域経済の活性化や雇用の拡大を図っていくため、市内で起業または新規創業にチャレンジする方に対し支援を行う。令和8年度は新たに、起業スクールやセミナー等の創業に関する様々な支援を一貫して専門事業者に委託することでより効果的な支援につなげていく。



新規 空き店舗活用を支援（新規出店・店舗改修）500千円

まちなか賑わいエリアの外であっても空き店舗を活用した創業を支援するため、出店にかかる費用を補助する。

主要施策：企業誘致環境を整え、戦略的な誘致活動を展開します



新規 企業ニーズと開発可能性調査 11,638千円

令和7年度に地域未来投資促進法の第2期見附市基本計画において指定された重点促進区域などへの優良企業の誘致をスピーディーに進めるため、企業ニーズなどの調査を行い、その結果をもとに誘致戦略や支援策などを組み立て実施する。

拡大 雇用促進助成金 1,500千円

3月議会において企業設置奨励条例の一部改正を提案し、市内企業の設備投資支援を強化する。今後、企業誘致戦略をもとにした優遇措置の拡充に向けてさらなる条例改正を検討する。

(3) 魅力ある居住や交通環境を整えます

主要施策：宅地や住宅を確保できる環境を整えます



拡大 住宅補助対象の拡大 23,000千円

新築目的で市外から転入する子育て世帯や若者夫婦の転入を促進するため、住宅補助制度の加算対象にエリアに立地適正化計画における居住誘導区域を追加する。また、新築住宅の補助対象者が市内業者で新築した場合のインセンティブを設けて、市内経済の活性化につなげる。

継続 ウェルネスタウン販売促進のための取組 4,100千円

ウェルネスタウンの魅力や価値を可能な限り保ちながら、戸建住宅については販売状況を踏まえて補助制度を見直すとともに、ハウスメーカーとも連携した販売を展開していく。集合住宅については民間事業者による活用に向けた取り組みを進めていく。

主要施策：市民や民間力も活用して拠点エリアにおける魅力やにぎわいを高めます

継続 見附駅周辺整備調査検討業務委託料 35,190千円

令和7年10月に決定した東西自由通路整備の断念を踏まえ、見附駅周辺の交通渋滞の解消、公共交通の利便性向上、にぎわいの創出を目指した、見附駅周辺整備事業の後期計画策定に向けて、東西ロータリーや地下通路、駅舎などの必要な検討を行う。

主要施策：公共交通などあらゆる力を結集して市内全域での移動利便向上を図ります



新規 学校再編も踏まえた市内交通移動手段の検討 12,331千円

令和7年度内の策定が予定される学校適正配置計画に対応した児童・生徒の通学をはじめとした市全体の移動手段のありかたについて、公共交通、市や地域など所有する交通手段などあらゆる手段を念頭に検討を行うとともに、併せて地域公共交通計画の改訂作業を行う。



拡大 地域公共交通活性化協議会負担金 79,536千円

コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等の運行やレンタサイクルの運営負担。令和8年度より周辺地域の公共交通利便向上及び利用促進を目的に乗継バス制度を導入し、デマンド型乗合タクシー利用者がコミュニティバスに乗り継ぐ際の運賃を無料とする。

主要施策：歩きやすいみちづくりを進めます

継続 本所千刈線整備事業 44,000千円

新規 緑町下新町線整備事業 8,000千円

歩行者や通学路の安全確保のため、歩道や側溝等の整備を行う。

(4) あらゆる力を結集した地域の魅力づくりを推進します

主要施策：地域コミュニティを核とした持続可能な地域自治活動を支援します

継続 地域コミュニティ活動への支援 110,405千円

市内11の地域コミュニティがそれぞれの地域性や特色を活かしながら、地域交流の促進や課題解決に向けた取り組みへの支援を一層強化するため、事業形成に関する情報提供や、役員・事務局向けの研修実施など、複合的な支援に取り組む。

主要施策：多文化交流を推進します

継続 国際交流推進事業（ダナン市への中学生派遣事業） 4,525千円

ダナン市との国際交流事業として、市内中学生をベトナム・ダナン市へ派遣し、現地学校との交流や文化体験を通じて国際理解と多文化共生意識を育成する。

「未来を担う人を育むまちづくり」

－ こども・子育て・若者を支える －

(1) 選ばれる子育て教育環境づくりを進めます

主要施策：働きながら育てられる環境整備を進めます



新規	育児休暇等業務代替促進支援	480千円
継続	子育てしやすい職場づくり促進奨励金	1,000千円
継続	設備投資応援補助加算金	1,000千円
継続	育児休業取得促進助成金	1,200千円

これまで継続的に力を入れて取り組んできた子育てしやすい職場づくり支援の一環として、事業者が従業員の育児休業取得を推進するために、育児休業取得者の業務を代わりに行う従業員に手当等を支給した場合、事業者に対し助成金を交付する制度を新たに設ける。

新規 民間保育施設の園舎の改修 181,157千円

社会福祉法人が運営している現保育施設の老朽化、災害等による被害を受け陥没しているため、こどもたちの安全環境整備にかかる改築費用の補助を行う。



拡大 放課後児童クラブの充実 4,333千円

新潟県放課後児童クラブ等支援交付金を活用し、放課後児童クラブが行う体験活動事業及び昼食提供事業への補助を行うことにより、児童及び保護者への支援の充実を図る。

継続 こども誰でも通園制度の本格実施 936千円

全てのこどもの育ちを応援し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で利用できる通園制度を令和8年度から「乳児等通園支援事業」として本格実施する。

継続 公立保育園の安全対策（エアコン入替） 2,785千円

園児が安全かつ健康に園生活を過ごせるように、エアコン設備の入れ替え更新を実施する。

主要施策：子育て・出産へのサポートと負担軽減を図ります



拡大 小学生・中学生の学校給食費補助を拡充 43,792千円

国の給食費負担軽減事業の実施にともない、国基準額を超過する分を市負担とし小学校給食費を完全無償化する。中学生については給食費2か月分に相当する15,000円を補助するとともに、多子世帯補助についても継続する。

新規 公認心理師を通年配置（こども家庭センター運営費） 8,253千円

こども家庭センターの機能強化のため、専門的な視点で助言・コンサルテーション等の支援を行う公認心理師を配置する。



新規 多機能子育て支援拠点施設の整備支援 62,812千円

こども園を運営する社会福祉法人が、空き店舗をリニューアルして整備する「多機能子育て支援拠点施設（子育て支援センター・放課後児童クラブ・一時預かり・乳児等通園支援事業）」について、整備費用の支援を行う。

拡大 妊婦に対するRSワクチンが新規に定期接種化 6,600千円

RSウイルスを原因とする乳児の肺炎等の重症化を予防するため、RSウイルスワクチンの定期接種の勧奨、啓発、費用助成を行う。

(2) こどものたくましく生きていく「生きる力」を育成します

主要施策：見附の未来も見据えたこどもの育成を図ります

拡大 みつけJOBチャレ教育の充実 678千円

子どもたちが将来に夢や希望をもち、新しいことにチャレンジする意欲を育成するため、発想力や創造力を磨く体験活動の実施等、発達段階に応じたみつけJOBチャレ教育を推進する。令和8年度は各校独自の取組みをより発展させていくとともに、見附子育て教育の日において、関係機関と連携しブース型職業体験イベント（仮）を実施する。

主要施策：教職員がこどもと向き合う時間の確保を図ります

新規 学校給食の公会計化 232,000千円

各学校で管理を行う私会計となっていた市立学校の給食会計（賄材料費）を市の一般会計で管理を行う公会計に移行し歳入歳出に232,000千円をそれぞれ計上する。

(3) 時代に即した学びの環境づくりに取り組みます

主要施策：充実した学びの教育環境の整備を進めます

新規 学校再編も踏まえた市内交通移動手段の検討 12,331千円 [再掲]

主要施策：安全かつ快適な教育環境の整備を進めます



新規 名木野小学校長寿命化改修工事（屋内体育館）及び避難所機能の強化のための空調整備工事 530,790千円（※令和7年度3月補正）

長寿命化改良工事について名木野小学校の校舎棟に続き、令和8年度に屋内体育館の改良工事（文科省交付金）に着手するとともに、指定避難所機能の強化を目指して空調整備（内閣府交付金）を併せて実施する。また、学校再編を見据えて計画的に特別教室と屋内体育館の空調整備を検討する。

新規 特別支援学校と名木野小学校を結ぶ渡り廊下の建築 52,457千円

見附特別支援学校の教室不足を解消するため、名木野小学校校舎棟の長寿命化改良工事の際に一時的に使用する為、新たに建設した普通教室棟を特別支援学校側の校舎棟と接続する渡り廊下を新たに建設する。

主要施策：こどもたち一人ひとりの可能性を开花させる教育や教育環境の充実を図ります

拡大 学校看護師の配置増 5, 861千円

見附特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童の入学にあたり、学校生活における医療的ケアや健康管理等を実施する学校看護師を増員する。



新規 校内教育支援センター支援員の配置 2, 447千円

日常的に不登校から学校復帰する段階や、不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、学習支援や相談支援を行う校内教育支援センター支援員を配置する。令和8年度は小学校2校に支援員を配置する。

(4) 若者に選ばれるまちづくりを進めます

主要施策：こどもにとって魅力的なまちづくりを進めます



新規 防災公園における大型遊具の整備 120, 000千円

子育て世代に選ばれるまちづくりの一環として、こどもたちの「遊び場の充実」を図るとともに、交流人口の拡大にもつなげるため、パティオにいがた（防災公園）内芝生広場に、市内の小学生や園児によって選ばれた大型遊具を設置する。



拡大 文化クラブ・スポーツクラブの環境整備 10, 314千円

こどもたちが多種多様なスポーツ・文化活動が選択でき、継続して親しむ環境を整備するため、これまでの休日部活動の地域展開の取り組みに加え、今年度から平日の放課後時間を活用した「学校体験型」を開始する。

主要施策：若者が地域と交流し、活躍できる場を創出します



新規 若者交流活躍機会創出事業 10, 000千円

「若者に選ばれるまちづくり」を推進するため、民間活力を活用した官民連携によって若者の交流・活躍の場を創出するとともに、若者が自ら企画・運営に関わる機会等を創出する。

主要施策：見附での結婚を後押しします

拡大 結婚伴走支援の充実 961千円

個別相談会と婚活スキルの個別レクチャーによる伴走型支援により、不安の解消や婚活スキルが向上して異性とのマッチングに至った事例も出ていることから、令和8年度はSNS広告などで対象者への事業周知・浸透を一層図るとともに、相談会の回数を倍増させ、結婚を希望する方の支援を強化する。

(5) ライフステージに応じた学びを支援します

新規 総合体育館の環境整備

- ・総合体育館屋根の改修 1, 925千円
- ・武道館屋根の改修 1, 001千円

公共施設の長寿命化計画に基づき、施設を維持するための修繕を行う。

主要施策：文化財の保護・活用と情報発信に努めます

継続 貝喰川発掘調査事業（河川改修工事予定地） 200,051千円

一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を行う。（県からの委託事業）

継続 耳取遺跡保存活用事業 1,960千円

整備検討委員会の継続開催と地元団体による保存活用事業への支援を行う。また遺跡周知を図るためのイベントを開催する。

「安心していきいき暮らせるまちづくり」

－ 市民の福祉と安心を確保する －

（１）災害に強いまちづくりを推進します

主要施策：自助・共助・公助による災害時の対応力向上を図ります

拡大 総合防災訓練の充実（防災協定に基づく訓練追加） 216千円

毎年開催している全市一斉総合防災訓練において、防災協定締結事業者との連携強化と実災害時での対応力強化を図るため、キッチンカーを用いた炊き出し訓練を実施する。

新規 防災用の電源車を購入（※令和7年度3月補正） 10,000千円

災害時に避難所や被災者の自宅等において移動式の非常用電源としても活用することが可能な、防災用の電源車を2台購入する。

主要施策：地震時等に備えた生活基盤の耐震化や安全対策の強化を進めます



新規 污水管路耐震診断（下水道会計）33,000千円

重要施設のうち市立病院から今町終末処理場までの管路耐震診断を実施する（L=5.3km）。

継続 刈谷田川水管橋耐震補強実施設計（水道会計）32,417千円

刈谷田川に架かる水管橋の耐震化を図るため、耐震補強実施設計を行う。

新規 農業用ため池の耐震性及び豪雨耐性改善の調査委託 21,700千円

破堤した際に人家や公共施設が浸水する危険性がある防災重点農業用ため池「後谷堤」の耐震性及び豪雨耐性の向上のため行われる県営の防災工事の採択に必要な調査を行う。

新規 名木野小学校長寿命化改修工事（屋内体育館）及び避難所機能の強化のための空調整備工事 530,790千円（※令和7年度3月補正）[再掲]

主要施策：水害時に備えたインフラ整備を進めます

継続 内水浸水想定区域図作成（下水道会計）25,000千円

想定最大規模降雨による内水氾濫が発生した場合に浸水が想定される「区域」、「浸水の深さ」を表す内水浸水想定区域図を作成する。

継続 貝喰川右岸排水区雨水管渠整備 (下水道会計) 80,000千円

市役所周辺における浸水対策のため、令和7年度に実施した修正設計に基づき雨水渠整備を行う(L=0.1km)。

主要施策：持続可能な雪対策の充実を図ります



継続 除雪等委託料 151,000千円

新規 除雪費(ロータリー除雪車新規借上げ分) 4,300千円

冬期間の生活道路等の通行を確保するため、道路除雪や消雪施設の整備・管理を着実に実施する。除雪体制を維持するため、令和8年度はロータリー除雪機1台を新規に借上げる。

主要施策：暑さ対策を進めます

継続 公立保育園の安全対策(エアコン入替) 2,785千円 [再掲]

(2) 市民が安心して暮らせる環境を整えます

主要施策：消防・救急体制の充実を図ります

新規 資機材搬送車の購入 27,280千円

配備から21年経過した搬送車を更新し、災害対応力の向上を図る。

継続 救急救命士の養成 2,346千円

救急救命士を養成し、救急体制の充実強化と人材育成を図る。

主要施策：安心安全な暮らしづくりに取り組みます

継続 交通安全対策の推進(速度抑制対策検討業務委託料) 600千円

令和7年度に葛巻地区において生活道路の交通安全対策として、仮設ハンプ等の物理的デバイスによる車の速度抑制対策の実証実験を行い、一定の効果が見込まれることから、令和8年度も他地区において、同様の仮設ハンプ等を設置して本設が可能かを検討する。

新規 放任果樹の伐採等に係る支援 1,500千円

放任果樹の伐採等により有害鳥獣の生息環境を管理し、人の生活圏への出没を防止する。

新規 緊急銃猟委託 470千円

有害鳥獣が住宅地等、人の生活圏に出没し、人身被害の危険が生じた際に、警察と連携して安全を確保したうえで、銃器による捕獲を行う。

主要施策：道路等インフラの維持・安全確保を図ります



新規 観音坂増圧ポンプ室制御盤更新(水道会計) 23,980千円

令和8年1月に発生した断水を受け、観音坂増圧ポンプ室の制御盤を2系統化することにより、障害が発生しても配水池に水を供給できるようにする。

継続 橋梁点検委託料 16,000千円

法令に基づく橋梁点検を確実にを行い、施設の長寿命化を推進する。

継続 道路等包括的維持管理業務委託料 125,000千円

道路施設の維持管理の効率化と市民サービスの向上のため、道路等包括的維持管理業務委託を継続する。

継続 配水管・給水管布設替（老朽化・耐震化対策）（水道会計）316,334千円

水道事業経営戦略に基づき、老朽化した水道管路の更新を行うことにより、老朽化・耐震化対策を実施する。

継続 下水道管路の点検調査（下水道会計）30,000千円

下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路の点検調査を行うことにより、計画的な修繕につなげる。

(3) 健やかに暮らし続けられる地域づくりに取り組みます

主要施策：地域医療体制の維持・充実を図ります



拡大 診療所新規開業支援事業補助金 12,000千円

市内への新規診療所の開業資金（事業継承含む）に対する支援について、補助額が追加される対象科目に従来の他に耳鼻咽喉科を加える。

拡大 医師養成修学資金貸与事業負担金 7,800千円

市立病院の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で9年間の指定勤務することで全額返還免除され、うち原則5年間市立病院で勤務する。令和8年度は新規に1名追加（計3名）。

新規 市立病院MRI装置の更新（病院会計）187,000千円

安定した検査・診療体制を維持するため、MRI装置の更新を実施する。

主要施策：高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます

拡大 無線型緊急通報装置の導入 3,070千円

固定電話回線が必要な緊急通報装置の設置に、無線型の緊急通報装置の貸与を追加。固定電話回線を有しない高齢者にも対応することで、緊急時対応や見守り体制を強化する。

主要施策：障がい者の福祉の充実を図り、共生社会の実現に向けた取組を推進します

新規 生活のしづらさに関する調査を実施（5年に1回） 53千円

厚生労働省が実施する5年に1回の全国調査。障がい者施策の基礎資料とするため、在宅の障がい者、障がい児等の生活実態とニーズを調査する。

新規 障がい者計画等の改定 5,384千円

法定計画である障がい者計画、障がい福祉計画・障がい児福祉計画の現行計画が令和8年度で終期を迎えるため、次期計画策定に向けた基礎資料の整理、分析、計画案策定を行う。



新規 差別のない共生条例の市民啓発 802千円

令和7年4月に施行した「見附市障がい理由とする差別のないだれもが共に暮らせるまちづくり条例」(略称：差別のない共生条例)の市民啓発を推進するため、パンフレットやチラシ(音声、点字訳含む)を作成する。条例が目指す理念や合理的配慮への理解が深まることにより、障がい者に対する差別や偏見の解消を目指す。

継続 保健福祉センターのバリアフリー設備修繕 1,595千円

視覚障がい者誘導ブロック周辺の地盤隆起等の解消及び車椅子利用者のための保健福祉センター裏口玄関のスロープ補修工事を行う。

主要施策：複合的な課題を抱える世帯への支援体制の充実を図ります

継続 重層的支援体制整備事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。これまでの取り組みを活かしつつ、対応力向上や連携強化を促進するための取組を行う。

主要施策：多様な考えにも配慮した人権意識の向上を図ります

拡大 見附市人権教育・啓発推進計画と見附市男女共同参画計画の見直し 394千円

見附市人権教育・啓発推進計画および、見附市男女共同参画計画の現行計画について、課題の多様化・複雑化に対応し、より実効性のある計画へと見直すため、策定委員会や懇談会、パブリックコメントを通じて幅広い意見を反映し、令和8年度に改訂を行う。

拡大 人権啓発講演会等の開催(人権啓発活動地域ネットワーク) 861千円

中越地域人権啓発活動ネットワーク協議会の事業担当市として、人権講演会を中心に標語・ポスター募集や啓発資料作成等を行い、市民への啓発効果の拡大を図る。

(4) 持続可能な世界に向けて環境問題に取り組みます

主要施策：地球温暖化軽減に向けた取組を推進します

拡大 事業者向け太陽光発電システム補助 4,500千円

これまで家庭向けと同額であった事業者向け太陽光発電システムの補助上限額を拡充し、温室効果ガス削減に向けて市内事業者への新エネルギー導入の普及促進を図る。

新規 街灯等のLED化の推進

カーボンニュートラル達成に向けた取り組みとして、一部に有利な市債を活用し、公共施設の電灯や公園内の街灯等をLED照明化する。

- ・北谷公民館1階ロビー・廊下 998千円
- ・大平森林公園のログハウス等 898千円
- ・公園の街灯等 2,304千円
- ・市立病院〔令和8~15年度リース契約〕 1,168千円(※令和8年度予算額)
- ・ケアプラザ見附〔令和8~15年度リース契約〕 797千円(※令和8年度予算額)
- ・公共施設(学校)

令和7年度完了 名木野小学校校舎棟(普通教室棟) 38,590千円

令和7年度3月補正	名木野小学校体育館	28,730千円
令和7年度3月補正	葛巻小学校校舎棟	79,526千円
令和7年度3月補正	今町小学校校舎棟	89,305千円
令和7年度3月補正	見附中学校校舎棟	63,925千円
令和7年度3月補正	見附中学校体育館	7,377千円
令和7年度3月補正	西中学校校舎棟	58,274千円

「未来に向けた持続可能な市政運営」

－ 安定的な行財政経営 －

(1) 市民に寄り添う行政を展開します

主要施策：市民との意見交換ができる機会を継続して設けます

継続 まちづくり市民アンケートとふれあい懇談会の実施 195千円

今後の市政運営に活かし行政サービスの向上につなげるため、まちづくり市民アンケート(2年に1回)を実施するとともに、市長と直接意見交換を行うふれあい懇談会を開催する。

(2) 組織と職員力の強化と効率化を図ります

主要施策：効率かつ効果的に力を発揮できる組織体制構築と定員管理を行います

新規 消防本部女性職員用のシャワー室、トイレの整備・改修 13,860千円

消防本部本庁舎のシャワー室の個室化や、女性専用トイレの整備を行い、女性隊員にも働きやすい職場環境を整備する。

新規 消防本部職員の大型免許取得を補助 770千円

消防職員の大型免許取得にかかる経費の7割を補助し、円滑な消防業務を推進する。

主要施策：事務事業のありかたの見直しやデジタル技術も活用した効率化を徹底します

新規 AI法務支援システムの導入 264千円

固定資産税賦課事務における複雑かつ困難化する制度や案件に対し、適切な法解釈や根拠整理にAI法務システムを導入し活用することにより、業務の効率化を図る。

新規 人事給与システムの更新・庶務事務システムの導入 18,949千円

人事給与システムの更新とあわせて、職員の出退勤・休暇・各種届出の手続きを電子化することで、労務管理の負担軽減・最適化を図り、ペーパーレス化や多様な働き方を実現する。

主要施策：事務事業の外部委託や外部人材の活用、広域連携などをより一層模索します

継続 ウォーターPPP移行に向けた公募資料作成及び事業者選定

(下水道会計) 22,000千円

下水道事業の効率かつ持続可能な事業運営に向け、性能発注による施設管理等を民間が行うウォーターPPP移行に向けて要求水準等公募資料を作成し、最適な事業者を選定する。

(3) 財政体質の改善を図ります

主要施策：あらゆる面から歳入増加を図ります

・ふるさと納税（歳入）1,000,000千円

ふるさと納税の専門事業者と連携し、返礼品開発やPR、事業者・寄附者対応などを行い、寄附額増を図る。

令和7年度の寄附見込額：700,000千円（令和6年度実績：624,918千円）

・企業版ふるさと納税（歳入）2,000千円

令和7年度の寄附見込額：3,038千円（令和6年度実績：3,900千円）

・水道料金・下水道使用料改定 改定による増収額（税抜）水道 74,052千円 下水道 33,717千円

令和6年度に改定した水道・下水道事業経営戦略に基づき、令和8年5月分（6月検針分）から料金改定を行う。

・一般廃棄物処理手数料改定（歳入）109,752千円

令和8年8月1日から手数料の改定を行う。

・財政負担が少ない有利な市債の活用

・国庫補助金・県補助金の積極的な活用

主要施策：既存事業の徹底見直しを継続し、歳出削減



新規 公共施設等総合管理計画・個別施設計画を改定 32,045千円

第6次見附市総合計画の内容を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理方針を定める公共施設等総合管理計画・個別施設計画を2ヶ年間で改定する。

改定にあたっては、公共施設の最適化実現に向けた戦略である『公共施設グランドデザイン』を総合管理計画の中核とし、個別施設計画では優先的に対処すべき施設について、特に『アクションプラン』として、より詳細かつ具体的な内容を設定する。

「物価高騰対策の取り組み」

- 臨時交付金活用事業 -

◎ 物価高騰対策の交付金を活用した取り組み

第6次総合計画の柱立てではありませんが、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策のための取り組みを進めます。

○ みつけ暮らし応援事業による生活者や事業者の追加支援 417,000千円

（令和7年度1月補正）

1人（おなかの赤ちゃん含む）1万円分の市内店舗で使用できる商品券を配布

○ 物価高に直面する子育て世帯への支援（中学生の給食費に定額補助）12,237千円

（令和8年度予算）

今後これまでの事業効果の検証や県の支援メニューの内容を注視し、補正予算案において物価高騰対策の追加実施を検討する。

3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別	令和8年度		令和7年度				増 減 額 (A)-(B)=(D)	増 減 率 対 当 初 (D)/(B) × 100		
	予 算 額 (A)	構 成	当 初 予 算 額		現 計 予 算 額					
			千円	%	千円	%	千円	%		
一 般 会 計	20,250,000	53.3	19,980,000	53.9	22,326,000	56.3	270,000	1.4		
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,380,000	8.9	3,340,000	9.0	3,390,500	8.5	40,000	1.2	
	後期高齢者医療	664,000	1.7	563,000	1.5	582,400	1.5	101,000	17.9	
	介護保険事業	4,411,000	11.6	4,515,000	12.2	4,624,900	11.7	△ 104,000	△ 2.3	
	宅地造成事業	143,000	0.4	155,000	0.4	155,800	0.4	△ 12,000	△ 7.7	
	計	8,598,000	22.6	8,573,000	23.1	8,753,600	22.1	25,000	0.3	
企 業 会 計	水 道	収益の支出	1,385,000	3.6	1,318,000	3.6	1,332,500	3.4	67,000	5.1
		資本的支出	1,010,000	2.7	956,000	2.6	959,100	2.4	54,000	5.6
		小 計	2,395,000	6.3	2,274,000	6.1	2,291,600	5.8	121,000	5.3
	下 水 道	収益の支出	2,110,000	5.6	1,988,000	5.4	1,988,000	5.0	122,000	6.1
		資本的支出	1,534,000	4.0	1,488,000	4.0	1,488,000	3.8	46,000	3.1
		小 計	3,644,000	9.6	3,476,000	9.4	3,476,000	8.8	168,000	4.8
	病 院	収益の支出	2,693,000	7.1	2,628,000	7.1	2,668,400	6.7	65,000	2.5
		資本的支出	420,000	1.1	157,500	0.4	163,400	0.4	262,500	166.7
		小 計	3,113,000	8.2	2,785,500	7.5	2,831,800	7.1	327,500	11.8
	計	収益の支出	6,188,000	16.3	5,934,000	16.0	5,988,900	15.1	254,000	4.3
		資本的支出	2,964,000	7.8	2,601,500	7.0	2,610,500	6.6	362,500	13.9
		計	9,152,000	24.1	8,535,500	23.0	8,599,400	21.7	616,500	7.2
	合 計	38,000,000	100.0	37,088,500	100.0	39,679,000	100.0	911,500	2.5	

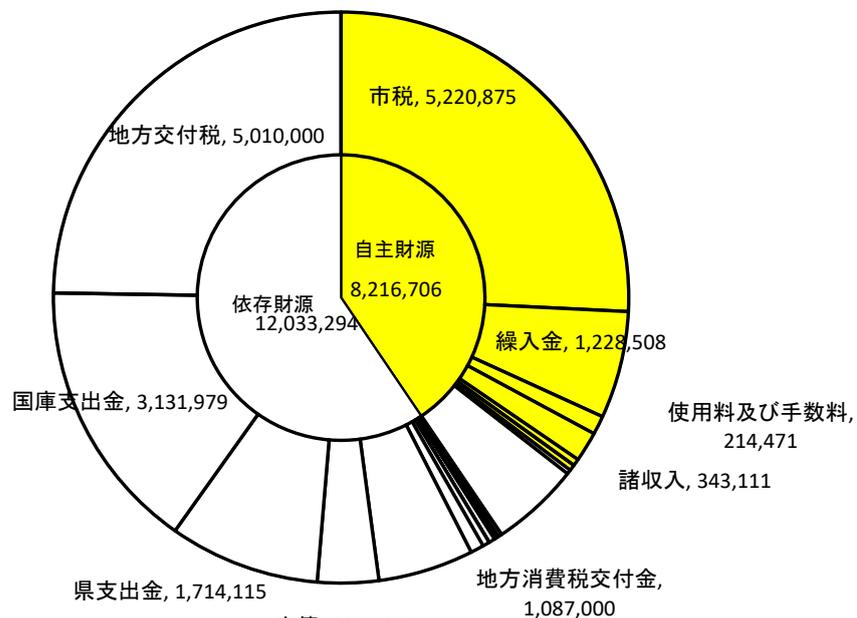
※小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入

款	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	5,220,875	4,887,600	333,275	6.8	25.8
2. 地 方 譲 与 税	151,300	151,300	0	0.0	0.7
3. 利 子 割 交 付 金	10,000	1,200	8,800	733.3	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	39,000	24,700	14,300	57.9	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	25,300	16,700	66.0	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	78,000	81,200	△ 3,200	△ 3.9	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,087,000	983,000	104,000	10.6	5.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	1,500	18,900	△ 17,400	△ 92.1	0.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	70,000	41,700	28,300	67.9	0.3
10. 地 方 交 付 税	5,010,000	4,780,000	230,000	4.8	24.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,300	3,200	100	3.1	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	79,122	64,112	15,010	23.4	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	214,471	212,809	1,662	0.8	1.1
14. 国 庫 支 出 金	3,131,979	3,453,045	△ 321,066	△ 9.3	15.5
15. 県 支 出 金	1,714,115	1,533,173	180,942	11.8	8.5
16. 財 産 収 入	69,616	65,739	3,877	5.9	0.3
17. 寄 附 金	1,011,003	511,003	500,000	97.8	5.0
18. 繰 入 金	1,228,508	1,501,346	△ 272,838	△ 18.2	6.1
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.2
20. 諸 収 入	343,111	191,273	151,838	79.4	1.7
21. 市 債	695,100	1,399,400	△ 704,300	△ 50.3	3.4
歳 入 合 計	20,250,000	19,980,000	270,000	1.4	100.0
自 主 財 源	8,216,706	7,483,882	732,824	9.8	40.6
依 存 財 源	12,033,294	12,496,118	△ 462,824	△ 3.7	59.4

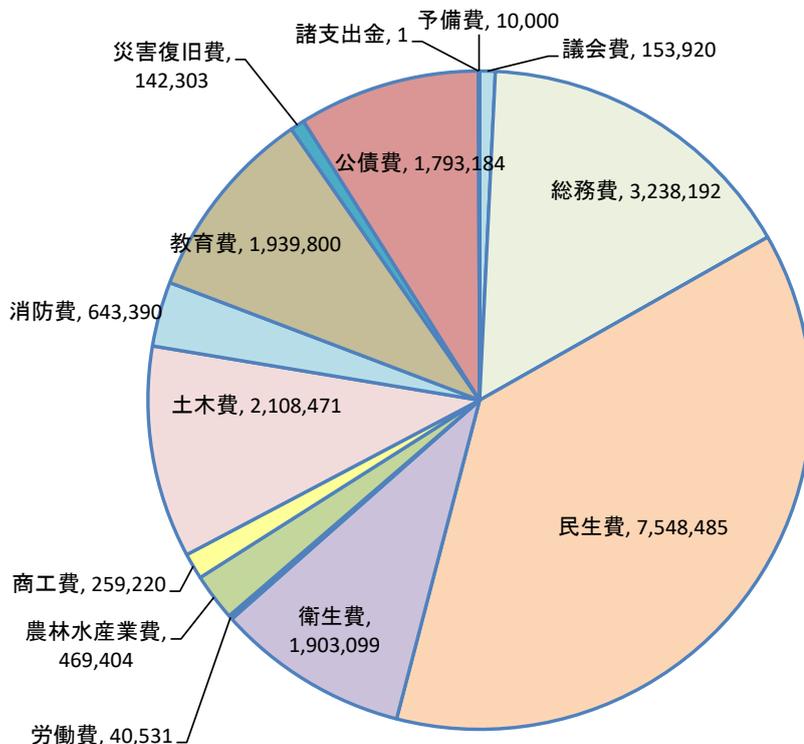
※小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。



歳 出

款	8年度予算額	7年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	153,920	154,057	△ 137	0	0	0	153,920	△ 0.1	0.8
2. 総 務 費	3,238,192	2,765,417	472,775	187,135	11,900	148,430	2,890,727	17.1	16.0
3. 民 生 費	7,548,485	7,083,930	464,555	3,868,035	18,100	168,517	3,493,833	6.6	37.3
4. 衛 生 費	1,903,099	1,691,582	211,517	57,119	179,800	353,518	1,312,662	12.5	9.4
5. 労 働 費	40,531	48,663	△ 8,132	500	0	5,009	35,022	△ 16.7	0.2
6. 農林水産業費	469,404	446,677	22,727	178,013	38,100	81,120	172,171	5.1	2.3
7. 商 工 費	259,220	256,284	2,936	2,500	0	71,245	185,475	1.1	1.3
8. 土 木 費	2,108,471	1,942,312	166,159	215,013	243,300	102,224	1,547,934	8.6	10.4
9. 消 防 費	643,390	781,781	△ 138,391	1,122	41,500	907	599,861	△ 17.7	3.2
10. 教 育 費	1,939,800	2,899,850	△ 960,050	336,657	20,100	250,296	1,332,747	△ 33.1	9.6
11. 災 害 復 旧 費	142,303	167,803	△ 25,500	0	142,300	0	3	△ 15.2	0.7
12. 公 債 費	1,793,184	1,731,643	61,541	0	0	266,874	1,526,310	3.6	8.9
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,250,000	19,980,000	270,000	4,846,094	695,100	1,448,140	13,260,666	1.4	100.0

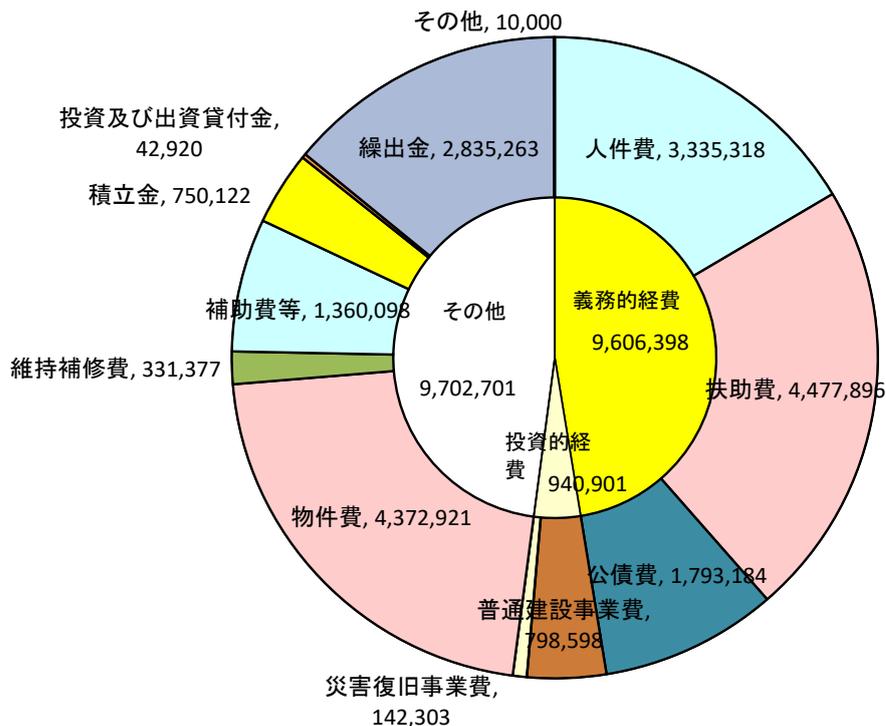
※小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。



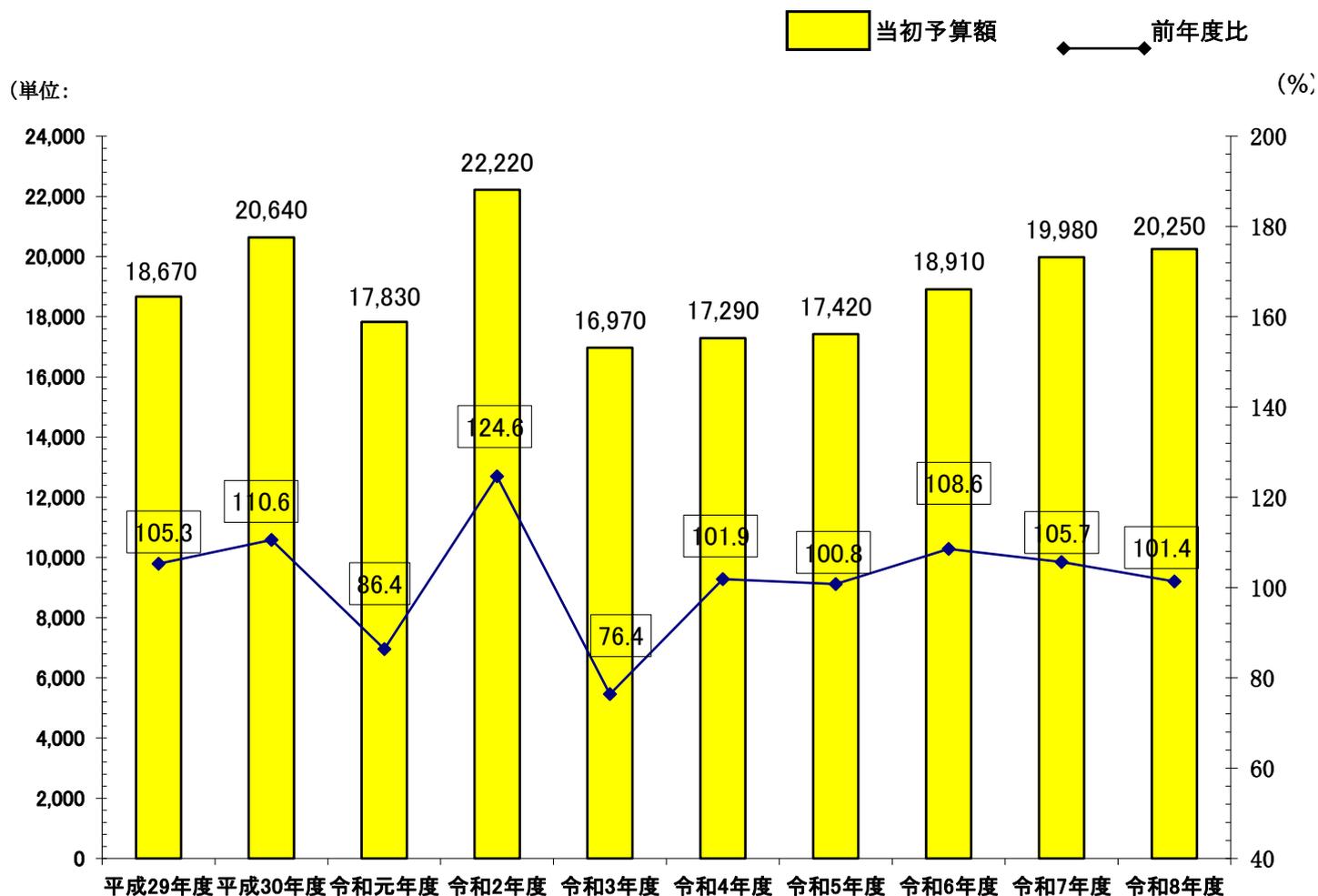
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和8年度	構 成 比	令和7年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	3,335,318	16.5	3,189,450	16.0	145,868	4.6
	退職手当以外	3,266,728	16.1	3,174,018	15.9	92,710	2.9
	退職手当	68,590	0.3	15,432	0.1	53,158	344.5
	扶 助 費	4,477,896	22.1	4,222,684	21.1	255,212	6.0
	公 債 費	1,793,184	8.9	1,731,643	8.7	61,541	3.6
	計	9,606,398	47.4	9,143,777	45.8	462,621	5.1
投資的経費	普通建設事業費	798,598	3.9	1,745,227	8.7	△ 946,629	△ 54.2
	補助事業	449,175	2.2	1,354,120	6.8	△ 904,945	△ 66.8
	単 独 事 業	349,423	1.7	391,107	2.0	△ 41,684	△ 10.7
	災害復旧事業費	142,303	0.7	167,803	0.8	△ 25,500	△ 15.2
	計	940,901	4.6	1,913,030	9.6	△ 972,129	△ 50.8
その他の	物 件 費	4,372,921	21.6	4,077,466	20.4	295,455	7.2
	維持補修費	331,377	1.6	319,696	1.6	11,681	3.7
	補助費等	1,360,098	6.7	1,262,819	6.3	97,279	7.7
	積 立 金	750,122	3.7	459,304	2.3	290,818	63.3
	投資及び出資貸付金	42,920	0.2	50,320	0.3	△ 7,400	△ 14.7
	繰 出 金	2,835,263	14.0	2,743,588	13.7	91,675	3.3
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	9,702,701	47.9	8,923,193	44.7	779,508	8.7
合 計	20,250,000	100.0	19,980,000	100.0	270,000	1.4	

※小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。



6. 一般会計歳入歳出予算の推移



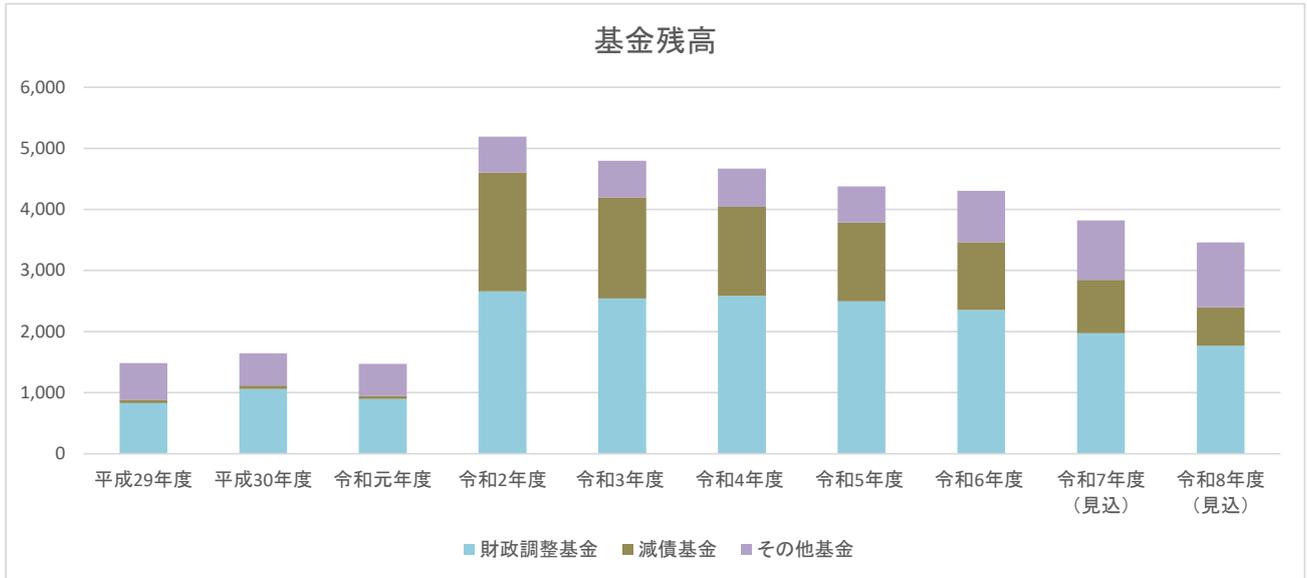
7. 一般会計市税の内訳

	令和8年度予算額	令和7年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	5,220,875	4,887,600	333,275	6.8	25.7	100.0
1. 市 民 税	2,249,700	1,950,700	299,000	15.3	11.1	43.1
個 人	1,920,800	1,606,500	314,300	19.6	9.5	36.8
法 人	328,900	344,200	△ 15,300	△ 4.4	1.6	6.3
2. 固定資産税	2,313,975	2,286,500	27,475	1.2	11.4	44.3
固定資産税	2,308,500	2,280,300	28,200	1.2	11.4	44.2
交 付 金	5,475	6,200	△ 725	△ 11.7	0.0	0.1
3. 軽自動車税	165,300	166,600	△ 1,300	△ 0.8	0.8	3.2
4. 市たばこ税	245,900	241,700	4,200	1.7	1.2	4.7
5. 都市計画税	246,000	242,100	3,900	1.6	1.2	4.7

※小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100.0にならない場合があります。

8. 基金残高の推移

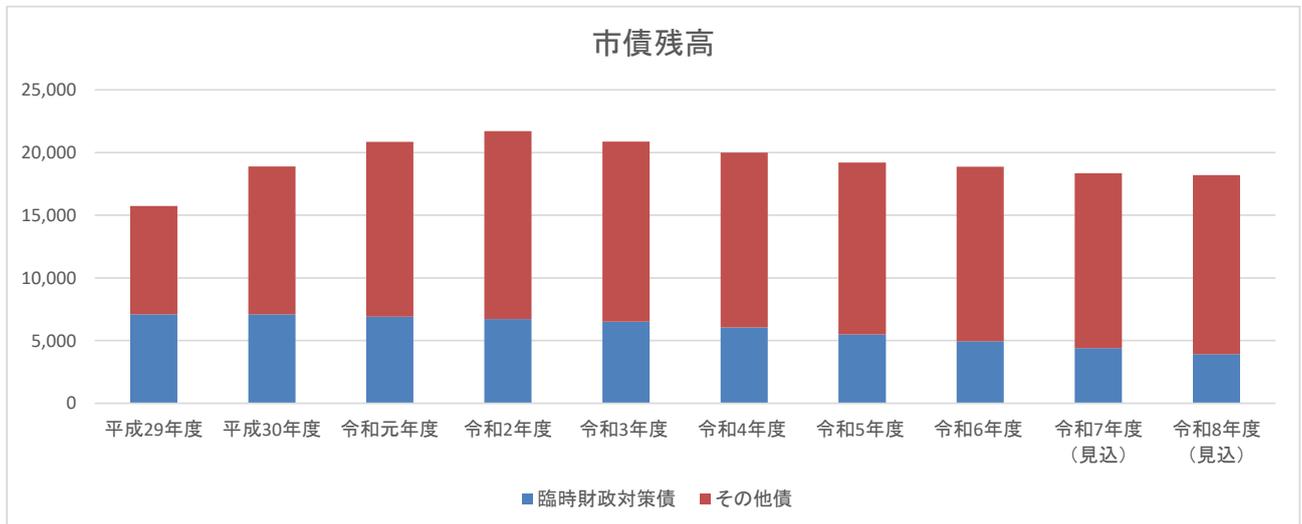
(単位:百万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)
財政調整基金	828	1,062	898	2,657	2,545	2,587	2,495	2,355	1,973	1,769
減債基金	56	56	51	1,946	1,654	1,454	1,289	1,109	875	627
その他基金	599	525	525	588	597	629	592	840	973	1,063
合計	1,483	1,643	1,474	5,191	4,796	4,670	4,376	4,304	3,821	3,459

9. 市債残高の推移

(単位:百万円)



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)	令和8年度(見込)
臨時財政対策債	7,094	7,086	6,902	6,717	6,511	6,047	5,498	4,954	4,411	3,915
その他債	8,637	11,809	13,954	14,998	14,371	13,946	13,699	13,916	13,936	14,292
合計	15,731	18,895	20,856	21,715	20,882	19,993	19,197	18,870	18,347	18,207

10. 主要事業一覧表

令和8年度の主要事業を、第6次見附市総合計画（案）に掲げる基本目標に沿って、示します。

基本目標

1. 活力とにぎわいあふれるまちづくり
2. 未来を担う人を育むまちづくり
3. 安心していきいき暮らせるまちづくり
4. 未来に向けた持続可能な市政運営

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】



主要事業一覧表（第6次見附市総合計画（案）の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
<h2>活力とにぎわいあふれるまちづくり</h2> <p>-産業・地域を元気にして人を呼び込む-</p>				
<p>(1) 見附への移住や関係人口増加に取り組みます </p>				
<p>① 移住の促進を戦略的に進めます</p>				
新	移住促進フォロー体制の充実 (移住定住情報の発信・相談対応等)	8,160	—	移住促進に知見と実績のある事業者と連携し、移住決定までの各段階における情報発信や相談対応、現地案内などを行う。ワンストップ相談窓口を設置し、仕事や住まいも含めた相談体制の構築を進める。 ②
	移住支援事業補助事業	6,100	11,100	【移住支援金】5,600千円 東京23区へ通勤する東京圏在住の方、または東京23区在住の方が移住する際に支援金を支給する（世帯：100万円、単身者：60万円、その他子育て加算：100万円）。 【子育て世帯移住支援金】500千円 移住支援金の対象要件を満たさない、東京圏在住の子育て世帯の方が移住する際に50万円を支給する（国・県の移住支援事業補助金を活用）。 ②
	移住体験ツアー補助事業	400	200	見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。あわせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。（県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用） ②
	民間移住支援サイトを活用した情報発信	660	1,056	民間移住支援サイト「SMOUT」を活用し、移住に興味のある方へ直接情報を発信することで、見附市へ足を運んでもらうきっかけをつくる。（県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用） ②
	30歳の大同窓会への助成	200	200	30歳という人生の節目に、あらためて「ふるさと見附」に目を向けてもらうきっかけづくりとして、当該年度に満30歳を迎える者で開催される、市内4中学校合同の同窓会に対し、補助を行う。 ②
新	小規模な同窓会開催助成金	300	—	県外在住者を含む市内で行われる同窓会の開催経費を県民1,000円、県外在住者5,000円を1団体5万円を上限に補助する。 ②
	お試し移住住宅事業	3,456	3,000	移住を検討する人が見附を視察する際の負担を軽くするとともに、見附の魅力である生活環境を体験できるお試し移住住宅事業を実施する。 ②
	首都圏での移住促進のPR	162	182	県主催のUIターンフェアや定住自立圏市町と連携した首都圏イベントを開催し、見附暮らしの魅力を伝え相談や現地訪問につなげる。 ②
	地方就職学生支援事業補助事業	366	915	東京圏の大学生等が地方企業の就職活動に参加するための交通費と、卒業後、新潟県内で就職し、見附市へ移住する際の引っ越し費用を補助する。（国・県の補助金を活用） R8年度から、対象を東京圏在住の学生から県外在住の学生に拡大する。 ②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
つながり移住支援補助金	1,000	1,000	まち全体で見附市の魅力を発信するため、市民からの声掛けにより、県外在住者が見附市へ移住した場合に、声掛けをした市民と移住者へそれぞれ10万円を支給する。
移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	1,630	1,617	移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」で見附暮らしのセールスポイントや生活に関する情報をわかりやすく伝えることで、見附暮らしへの興味関心を高める。また、中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。
② 関係人口の拡大とつながりの強化に取り組みます			
関係人口事業	641	696	見附さぼーた登録者の増加に向けてPRを図るほか、見附にゆかりのある方や興味のある方を対象とした交流会を実施する。新年度は新たに「見附に関わる何かしたい」という方に限定した交流会等を実施し、見附と具体的な関りを持つ人の増加を図る。
(2) 産業が稼げる未来づくりを応援します			
			
① 稼げる農林業へのチャレンジを応援します			
水田農業支援事業	4,500	4,500	今後の地域農業を支える若手農業者への支援を拡充するため、既存の「水稲用機械等導入事業」「若手農業者経営開始支援事業」に加え、「スマート農業支援事業」のメニューを新設する。各事業の内容を若手農業者を優先して採択する制度に見直し、新規就農者の確保・若手農業者の育成に努める。
新 農業における新たなチャレンジ支援	150	—	次世代の地域農業を支える担い手の確保・育成を図るため、中核農家等組織育成活動事業補助金の中に、次世代の地域農業の活性化に向けた取り組みを実施する団体等を支援する新たな補助制度を創設する。
中核農家等組織育成活動事業補助金	250	250	既存の組織内に「若手農業者の会」「女性農業者の会」などの部会を立ち上げ、新たな「仲間づくり・情報共有の場」を作る。R8年度は、「見附市次世代農業チャレンジ応援事業補助金」を創設し、次世代の地域農業の活性化に向けた取り組みを実施する組織・団体へ支援を行う。
園芸推進事業(地消地産啓発事業)	3,263	4,147	野菜づくり等応援事業などにより、地場産野菜園芸作物の生産振興に取り組む農家を支援し、パティオにいがた直売所及び学校給食への地場産野菜の供給量の増加を図る。また、野菜収穫体験や直売所の見学等を行い、農業の楽しさと直売所のPRと利用促進を促す。
にら産地育成事業	1,000	1,300	市の重点品目として「にら」を推奨し、「見附産にら」のブランド化を目指す。
② 安心して農林業ができる環境を整えます			
生産組織等育成事業	7,949	12,902	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械導入の補助を行うほか、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
収入保険加入促進補助金	500	1,000	農業における異常気象対策として、現時点において農業収入保険は有効な手段であるので、加入を促すため保険料の一部を支援する。	⑥
日本型直接支払事業	178,074	183,486	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。	⑥
中山間地域等直接支払事業 (日本型直接支払事業)	17,841	16,698	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、貯水機能等と防災機能の向上を図る。令和7年度から新たに第6期対策が始まる。	⑥
新 鳥獣被害対策実施隊の結成	2,295	—	有害鳥獣による農作物や生活環境への被害に対して、見附市鳥獣被害防止計画に基づき、持続的かつ効果的に対応することを目的に、猟友会等の各種種免許所持者等から参加を募り、有害捕獲活動の実施者となる鳥獣被害対策実施隊を結成し、その活動に対して報酬を支払う。 また、この事業にかかる担当職員についても実施隊に参加することになるため、その職員が猟免許を取得するために必要な健康診断手数料を支払う。	⑥
有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保補助事業	158	108	銃猟免除及びわな猟免許の新規取得等に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する。	⑥
イノシシ・シカ、クマ捕獲報償費	210	150	近年増加しているイノシシ等による農作物被害等を軽減させるため、狩猟免許を取得した者が、許可を受けた期間と区域で指定された有害鳥獣を捕獲した場合に、見附市有害鳥獣駆除対策協議会が支給する報償金に係る負担金。	⑥
わな免許取得、銃猟免許取得経費補助金	158	108	銃猟免除及びわな猟免許の新規取得等に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する。	⑥
③ 稼げる商工業へのチャレンジを応援します				
設備投資応援補助事業	5,000	5,000	中小企業者の生産性向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を目的に設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。	⑦
新規事業展開応援補助金	3,000	3,000	時代の変化に対応し自らのアイデアで一步踏み出そうとする事業者を応援するため、新しい事業展開に必要な経費の一部を補助する。	⑦
地元産品開発販売促進事業補助金	2,400	2,400	「みつけ秋の物産まつり」等の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。	⑦
企業人材育成補助事業	800	800	「若者の未来のために」と受けた寄附金を原資に、市内企業の若手従業員の資質向上を支援するため、展示会等への参加費用を補助する。また、業務に必要な資格やDXに関する研修等の費用を補助し、企業の人材育成とDX推進を後押しする。	⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
インターンシップ受入れ事業者支援	100	200	学生の地元就職を推進するため、インターンシップに取り組む事業者に対して学生の受入れにかかる経費の一部を補助する。	⑦
④ 市民の多様な働き方と企業の人材確保を応援します				
雇用対策事業	10,879	14,701	雇用情報コーナーでの求人情報の提供、雇用・職業支援相談、学生への就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。	⑤
就職ガイダンス支援補助金	500	400	見附市の事業者の人材確保につながるよう見附商工会と連携し、市内事業者限定の就職ガイダンス（高校生向け、一般求職者向け）を2回開催する。	⑤
短期就労マッチングシステム事業委託料	5,390	—	デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステム「みつけマッチボックス」を活用し、人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなげる。地域人材の掘り起こしを行うと同時に、求職者がライフスタイルに合わせて安心して働くことができる環境整備を行う。	⑤
⑤ 市内外の産業界が連携した地域ブランドや課題解決を推進します				
繊維産業振興事業補助金	6,200	6,500	見附の繊維産業の販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターンシップ制度などを支援する。	⑦
ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
⑥ 見附への交流人口拡大と地域経済への寄与度向上を図ります				
(一社) 見附市観光物産協会補助金	40,840	35,455	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や誘客などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」やネーブルみつけ内「みらい市場」の運営、地産外商などの物産振興事業を支援する。	⑦
新 ガーデンカフェ施設にテイクアウトコーナーを設置	32,100	—	ガーデンカフェ利用者の拡大と収益確保、加えて市内への交流人口拡大につなげるため、カフェ施設内にテイクアウトコーナーを設置する改修工事を行う。	⑧
長野・新潟ガーデンロード	189	107	長野、新潟の庭園等を持つ団体・機関等で構成する「長野・新潟ガーデンロード協議会」において広域で連携し、エリア観光等につながる取組みを行う。	⑦ ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
スポーツツーリズム事業	660	565	・スポーツ合宿に訪れる団体に歓迎の意を表すために宿泊先等にウエルカムボードを設置し、見附産米のプレゼントなどを行う他、新たに市民野球場に横断幕を設置する。 ・県外から多くのチームが参加している女子軟式野球大会の参加者へオリジナル缶バッジのプレゼントと大会規模拡大のため、主催者である見附市スポーツ協会へ開催経費の一部を補助する。
⑦ 起業・創業しやすい環境を整えます			
起業化等支援事業	5,560	3,853	地域経済の活性化や雇用の拡大を図っていくため、市内で起業または新規創業にチャレンジする方に対し支援を行う。まちなか賑わいエリア外の空き店舗を活用して創業する場合、出店にかかる費用を補助する。また、起業分野でノウハウと経験を持つ事業者に、起業意欲を持つ者の育成から起業、起業後の事業拡大までを一貫して委託することで、総合的に支援する。
⑧ 企業誘致環境を整え、戦略的な誘致活動を展開します			
新 企業誘致関係費	11,838	—	地域未来投資促進法見附市基本計画による産業用地整備や企業誘致をスピーディに進めていくため、企業ニーズや開発可能性についての調査業務を専門業者に委託する。
企業設置奨励事業補助金	1,500	1,500	見附市企業設置奨励条例に基づき、工場の増設により新たに見附市内在住者を雇用した企業に対して支援を行う。 (雇用促進助成：1社)
(3) 魅力ある居住や交通環境を整えます			
			
① 宅地や住宅を確保できる環境を整えます			
※ 木造住宅耐震診断補助事業	1,800	1,800	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
※ 木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	10,300	10,300	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。
木造住宅除却支援補助金	1,500	1,500	住宅の老朽化により、耐震改修が現実的でない方に対して、建替えや住替えを促すため、既存住宅を壊すための除却に対して補助を行う。
ブロック塀等撤去補修補助事業	2,250	3,000	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
健幸住宅リフォーム補助事業	12,000	15,000	市民の健康増進、健幸住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
住宅取得助成事業	23,000	20,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大600千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。今年度より新築住宅補助について、子育て世帯、若者夫婦の加算対象エリアを拡大し、市内業者で新築した場合の加算を追加する。	⑧
宅地造成事業特別会計予算規模	143,000	155,000	ハウスメーカー等への建売分譲及び補助制度の見直しなど、分譲事業の取り組みを進める。集合住宅については民間事業者による活用に向けた取り組みを進めていく。	宅
② 市民や民間力も活用して拠点エリアにおける魅力やにぎわいを高めます				
空き店舗活用支援事業	4,430	6,385	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。	⑦
見附駅周辺整備事業	35,410	5,160	見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、公共交通の利便性向上、にぎわいの創出を目指して後期計画に向けた検討を行う。(R8年度から整備計画の後期計画の検討を行うため予算増)	⑧
まちなか賑わい事業支援補助金	400	550	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
見附駅交流施設管理費	13,280	15,673	地域おこし協力隊を活用し、駅交流施設の運営や周辺地域の賑わいづくりについて、官民連携で推進する。(R8年度若者支援業務が別科目に移ったため予算減)	⑧
道の駅パティオにいがた管理運営	22,662	25,008	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。	⑥
※ 防災公園管理事業	135,789	15,670	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。令和8年度は、こども達の遊び場の充実を図るため、パティオにいがた(防災公園)芝生広場内に大型遊具を設置することによる増額。	⑧
③ 公共交通などあらゆる力を結集して市内全域での移動利便向上を図ります				
コミュニティバス運行経費	62,693	63,134	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,880	7,440	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。周辺地域の公共交通利便向上などを目的にコミュニティバスへの乗継バス制度を導入する。	②
見附市地域公共交通活性化協議会負担金	79,536	79,145	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	②
中学生以下のコミュニティバス運賃を無料化	—	—	小中学生にコミュニティバスを積極的に活用してもらうことで、子どもたちの活動の範囲と選択肢の拡大を推進。	②
第二種免許取得補助金	500	500	公共交通において運転手が不足していることから、運転手確保を目的として、交通事業者を支援し、公共交通の維持を図る。	②
生活交通確保対策補助事業	1,840	3,120	長岡駅東三条駅線および長岡駅見附尾線の生活路線バスを維持する。	②
レンタサイクルシステム	200	830	公共交通を補完する手段としてレンタサイクル事業を実施する。(R7年度から新たな運営方法で実施している。)	②
新 学校再編も踏まえた市内交通移動手段の検討	12,331	—	地域公共交通計画等の計画期間終了に伴う計画の改定と、小中学校再編に向けた登下校などの移動手段等の検討を行う。	②
④ 歩きやすいみちづくりを進めます				
本所千刈線整備事業	44,000	—	駅前の歩行者や通学路の安全確保のため、歩道の整備を行う。	⑧
新 緑町下新町線整備事業	8,000	—	通学路の安全確保のため、歩行空間の整備と併せて側溝整備を行う。	⑧
今町田井線（第2工区）整備事業	4,500	3,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=360m [令和5年度-令和12年度] (令和8年度は用地買収と物件補償の一部を実施予定)	⑧
学校町大平線整備事業	6,000	38,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=430m [令和4年度-令和10年度] (令和8年度は道路改良工事(L=50m)を実施予定)	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
⑤ 花と緑など魅力あるまちの景観や空間づくりを進めます			
森林環境整備基金を活用した森林等の整備	7,840	6,637	【森林環境整備基金を活用】 森林譲与税を積み立てた森林環境整備基金を財源として、令和8年度は、森林整備に対する補助金、林道の維持修繕、大平森林公園及び市民の森の整備等を行う。
長野・新潟ガーデンロード	189	107	長野、新潟の庭園等を持つ団体・機関等で構成する「長野・新潟ガーデンロード協議会」において広域で連携し、エリア観光等につながる取組みを行う。
快適空間づくり事業	1,609	1,687	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹木の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。
街路樹イルミネーション事業	2,500	2,900	平成18年度から、市民ボランティアによる実行委員会を中心となって実施している、見附の冬の風物詩である街路樹イルミネーション事業。想定される令和8年度への繰越金を鑑みて、補助金を減額する。
みつけイングリッシュガーデン管理事業	60,107	24,165	年間来場者17万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設（MEG CAFE511）の維持管理及び運営を行う。令和8年度は、飲食物品販売施設にテイクアウトコーナーの改修を行うことによる増額。
市民の森管理事業	5,712	5,576	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。令和8年度は、桜並木の剪定など保全活動を行うことによる増額。
新※ ガーデンカフェ施設にテイクアウトコーナーを設置	32,100	—	ガーデンカフェ利用者の拡大と収益確保、加えて市内への交流人口拡大につなげるため、カフェ施設内にテイクアウトコーナーを設置する改修工事を行う。
大平森林公園管理事業	15,826	16,741	豊かな自然を活かし、子育て世代や若者達から、より安全に楽しんでもらえるよう大平森林公園の指定管理委託及び施設の修繕を行う。令和5年度から実施してきたリニューアルが概ね完了したことによる減額。令和8年度はログハウス回廊やキャンプ場照明灯のLED化、水上アクティビティの乗船場の修繕を行う。
公園施設等包括的維持管理業務委託	17,400	15,000	公園施設の維持管理から修繕までの業務を委託。また、市民からの要望受付業務も包括的に委託し、維持管理・修繕対応の迅速化を図る。労務単価上昇、物価高騰等の影響による増額。
児童公園等施設・遊具修繕事業	5,687	2,500	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。令和8年度は今町児童公園照明灯などのLED化、今町中央児童公園、上新田児童公園などでブランコや鉄棒などの修繕を行う。

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
(4) あらゆる力を結集した地域の魅力づくりを推進します 			
① 地域コミュニティを核とした持続可能な地域自治活動を支援します			
地域自治推進事業	110,405	110,144	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。 ②
② 社会貢献に積極的な市民活動を後押しします			
市民活動支援補助事業	700	1,280	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。 ②
③ 多文化交流を推進します			
市民国際交流推進事業（ダナン市への中学生派遣）	4,525	—	再開したベトナム・ダナン市との交流事業を継続実施するとともに、中学生派遣事業を通じて次代を担う人材の国際感覚の醸成を図る。あわせて、市民の国際理解を深める講座等を開催し、国際交流活動を推進する。 ②
市民国際交流推進事業（ダナン市からの中学生受入の再開）	—	1,759	派遣と受入を年度ごとに交互に行う。 ②
④ 団体間の連携をサポートし、取組の一体化や効率化を促進します			
公共施設予約システムのキャッシュレス決済対応	1,951	3,256	新たに更新した公共予約システムの安定運用を図るとともに、キャッシュレス決済機能の活用を促進し、住民サービスのさらなる向上を図る。 ②

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
<h2>未来を担う人を育むまちづくり</h2> <h3>- こども・子育て・若者を支える -</h3>			
<p>(1) 選ばれる子育て教育環境づくりを進めます </p>			
① 働きながら育てられる環境整備を進めます			
保育園業務支援システム運用	1,452	1,782	保育園の登降園管理や各種申請、連絡事項等をWebで管理することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務軽減を図る。③
公立保育所運営事業	259,607	287,164	公立保育園3園の運営費。未満児保育、延長保育、土曜預かりなども行い、充実した保育環境を提供する。③
公立保育園の安全対策強化 (エアコン設置)	2,785	4,969	保育園の園児、職員の安全対策として、保育室、職員室のエアコンの入替を行う。③
広域入所児童運営委託事業	7,365	11,483	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育所運営事業	73,494	392,301	私立保育園2園の運営費。未満児保育、延長保育、一時保育なども行い、保護者に必要な保育サービスを提供する。③
認定こども園・小規模保育施設運営事業	1,590,590	992,255	「子ども・子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。③
病後児保育事業	9,764	9,325	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童健全育成事業	158,611	123,246	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営委託する。見附小学校区の複合施設内（年度当初はふぁみりあにて実施）に放課後児童クラブ こども基地 みどりBASEを新設し、待機児童の発生を防止するとともにサービスの充実を図る。③
新 民間保育施設の園舎の改修	181,157	—	社会福祉法人が運営している現保育施設の老朽化、災害等による被害を受け陥没しているため、こどもたちの安全環境整備にかかる改築費用の補助を行う。③
新 昼食提供事業補助・体験活動事業補助金（放課後健全育成）	4,333	—	新潟県放課後児童クラブ等支援交付金を活用し、放課後児童クラブが行う体験活動事業及び昼食提供事業への補助を行うことにより、児童及び保護者への支援の充実を図る。③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
新 乳児等のための支援給付交付金	936	—	生後6か月から満3歳未満の未就園児を対象に月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに私立保育園、認定こども園を利用できるようにし、全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を提供。③
子育てしやすい職場づくり支援事業	3,730	5,841	子育てしやすい職場づくりを促進するため、県の新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful（ニーフル））の認定取得に取り組む事業者や、認定済事業者へ以下の支援を行う。 ・新たに認定取得した事業者に対し奨励金を交付。 ・認定事業者が従業員に育児休暇を取得させた場合に助成金を交付。 ・認定事業者が育児休業の利用期間中の業務を代替する周囲の労働者に手当を支給した場合に助成金を交付する。 ・認定事業者が設備投資応援補助金を申請する場合に補助額を上乗せ交付。⑦
新 業務代替促進助成金を開始	480	—	事業者における育児休業の取得を推進するため、育児休業の利用期間中の業務を代替する周囲の労働者に手当を支給した場合、事業者に対し助成金を交付する。⑦
② 子育て・出産へのサポートと負担軽減を図ります			
子育て応援カードのデジタル化	528	1,815	1世帯あたり保護者（最大2名）と小学生～高校生年代の子にそれぞれ1枚ずつ、見附市公式LINEアカウントにて表示できる子育て応援デジタルカードを交付し協賛店から割引や特典の提供、コミュニティバスに半額で乗車できる等のサービスで経済的負担を減らす取組。③
養育支援訪問事業	360	720	多重な困難を抱える家庭に対応するため、より専門性の高い訪問支援員による支援を実施する。③
子育て家庭支援事業	1,762	1,722	保護者の疾病等の事由により、一時的にこどもの養育が困難になった場合、市が委託契約している施設等でこどもを預かる。虐待リスクを未然に防ぐため、ヘルパー派遣により日常必要な家事援助を実施する。③
こども家庭センターの機能強化	8,190	7,747	こども家庭センターにおける児童虐待対応等の強化のため、子ども家庭支援員（社会福祉士・保健師等の有資格者）に加え、増加する特定妊婦や児童虐待ケース支援について助言・コンサルテーションが実施できる専任の「公認心理師」を通年で配置する。③
一時預かりの実施	1,735	1,743	未就学児の一時預かりを実施する。③
子育て支援事業補助金（拠点：見附どろんこ保育園）	10,084	12,609	見附どろんこ保育園が、園内に子育て支援センターを設置し、未就園児の保護者への子育て支援を行うため、補助金により支援を行う。③
出生お祝い品「おくるみ」贈呈事業	436	1,573	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として贈呈することで、地域全体で出産をお祝いする雰囲気醸成する。出生数の減少により在庫の残があるため、予算減。②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
妊婦のための支援給付金事業	26,879	27,730	出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ必要な支援につなぐ『伴走型相談支援』の充実を図るとともに、『経済的支援（計10万円相当）』を一体的に実施する。③
子育て支援事業	48,763	51,992	4ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。③
新 公認心理師を通年配置	8,253	—	こども家庭センターの機能強化のため、専門的な視点で助言・コンサルテーション等の支援を行う公認心理師を配置する。③
新 多機能子育て支援拠点施設の整備支援	62,812	—	見附市みどりこども園を運営する（福）みどり社会福祉協会が、空き店舗をリニューアルして整備する「多機能子育て支援拠点施設（子育て支援センター・放課後児童クラブ・一時預かり・乳児等通園支援事業）」について、整備費用の支援を行う。③
産後ケア事業	7,219	7,634	産後ケア（看護型、通所型、日帰り型、宿泊型）の実施により出産後の母子の心身のケアや授乳・育児相談を行い、不安なく子育てが行える支援体制を維持・継続する。④
子どもの医療費助成事業	143,569	124,173	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。④
見附版ネウボラ	19,681	14,723	産前産後サポート、産後ケア及び児童発達支援の一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。④
児童発達支援相談事業	10,059	4,940	R8度より新たに巡回支援専門員を配置し、就学前までの子どもの発達に関する相談、支援を行う。乳幼児健康診査の事後フォローの機会として「小児科医師による相談会」を行い、相談支援体制の強化を継続。③
妊産婦健康診査料助成事業	23,485	23,135	14回分の妊婦健康診査料、2回分の産婦健康診査料を助成する。④
妊産婦医療費助成事業	4,132	4,332	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。（一部負担金を引いた全額を助成）④
妊婦歯科健康診断事業	302	302	妊娠時はむし歯や歯周病になりやすく、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。④
不育症医療費助成事業	155	155	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
不妊治療費助成事業	4,805	4,805	医師が認める不妊治療に要する費用1回上限8万円を助成し、経済的負担の軽減を図る。	④
妊婦の感染症予防事業	100	100	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。	④
就学援助事業	34,337	51,155	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。 (国の給食費負担軽減事業に実施としない、就学援助費における学校給食費の支給額が減少することとなったため。)	⑩
学校給食費補助事業	43,792	18,430	国の給食費負担軽減事業に実施としない、国基準額を超過する分を市負担とし小学校給食費を完全無償化します。中学生については給食費2か月分に相当する15,000円を補助するとともに、多子世帯補助についても継続します。	⑩
③ 生涯を通して必要となる生きる力の基礎を養います				
見附18年教育推進事業	8,792	6,348	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウエルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。	⑩
スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	72	72	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。	⑩
ライフデザインセミナーの開催	660	600	中学生がワークショップを通し、多様なライフデザイン(進学、職業、結婚、育児、生きがい、ワークライフバランス等)や考え方に触れる機会を創出する。	③
④ こども子育てどまんなか社会へ、声の把握と機運醸成に取り組みます				
こども計画に伴うこども・若者からの意見聴取 (こども子育て地域協議会関連費)	335	177	令和7年度～令和11年度が計画期間の「見附市こども計画」の中心となる、こども・若者からの意見聴取を行い、政策に反映する取り組みを検討する。	③

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
<p>(2) こどものたくましく生きていく「生きる力」を育成します </p>			
① 確かな学力向上を図ります			
師がくの充実	759	759	全市・全校体制で「学力向上」に向け、教員の指導力向上と授業改善の取組を進める。教員を対象として、校長経験者などによる授業参観に基づくマンツーマン指導を実施する。 ⑩
中学校部活動外部顧問派遣事業	530	2,522	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。地域スポーツクラブ活動体制整備事業とともに、部活動の地域展開を図る。(R8.8以降、休日の地域展開が実施となるため、配置期間及び配置人数の減となるため。) ⑩
中学校英語検定受験補助事業	2,225	2,413	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生と全中学3年生の英語検定受験料を補助する。(R6より対象学年拡充) ⑩
② 見附の未来も見据えた豊かな人間性と社会性の育成を図ります			
みつけJOBチャレ教育の充実	678	223	他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するために、公立小・中・特別支援学校において官民学が協働して、起業体験、出前授業やアイデアコンテストなどによる「みつけJobチャレ教育」(アントレプレナーシップ教育)を推進する。R8年度は、みつけJOBチャレ教育立ち上げ後3年目にあたることから、各校独自の取り組みを支え、より発展させていくこと中心に事業を展開する。 ⑩
重大事態対策委員会の設置	65	65	いじめ等重大事態が発生した際に、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査等を行うため、見附市重大事態対策委員会を設置する。 ⑩
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります			
子どもの感染症予防事業	80,781	65,347	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。またR8度から新たに妊婦に対するRSワクチンの定期接種を行い、乳児の肺炎等の疾病の重篤化を予防する。 ④
小児生活習慣病予防事業	1,860	3,442	全小学4年生、中学1年生を対象に生活習慣病予防健診の実施と事前・事後指導を行う。結果通知および健診結果要指導者に対する個別指導を実施する。R8度は、児童・生徒が安心して健診受診ができるよう、保護者同伴にて学校外で実施する。 ④
スマートウェルネススクール	3,630	3,464	スマイルハンドブックの活用や研修会、フッ化物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。 ⑩

主 要 事 業 名		8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
④ 教職員が子どもと向き合う時間の確保を図ります				
新	学校給食の公会計化	232,000	—	各学校で管理を行ってきた私会計となっていた市立学校の給食会計（賄材料費）を市の一般会計で管理を行う公会計に移行し歳入歳出に232,000千円それぞれ計上する。
	教育補助員の配置	87,163	80,607	小・中・特別支援学校に特別支援教育支援員（＝教育補助員）38人を配置する。
	スクールサポートスタッフの配置	6,337	6,722	学校における事務的業務を補助的に行う教育業務支援職員（＝スクールサポートスタッフ）を配置する。教員の負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導に注力できる教育環境づくりを目指す。
(3) 時代に即した学びの環境づくりに取り組みます				
				
① 地域と連携した教育の充実を図ります				
	わくわく体験塾	525	515	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※	みつけJOBチャレ教育の充実	678	223	他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するために、公立小・中・特別支援学校において官民学が協働して、起業体験、出前授業やアイデアコンテストなどによる「みつけJOB チャレ教育」（アントレプレナーシップ教育）を推進する。 R8年度は、みつけJOBチャレ教育立ち上げ後3年目にあたることから、各校独自の取り組みを支え、より発展させていくこと中心に事業を展開する。
	防災スクール事業	850	850	学校、保護者、地域住民、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。見附市立学校全13校が実施予定。
② 充実した学びの教育環境の整備を進めます				
	小中学校通学支援事業	8,946	10,048	オープンスクール通学補助金のほか、冬期の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。
新 ※	学校再編も踏まえた市内交通移動手段の検討	12,331	—	地域公共交通計画等の計画期間終了に伴う計画の改定と、小中学校再編に向けた登下校などの移動手段等の検討を行う。

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
③ 安全かつ快適な教育環境の整備を進めます			
名木野小学校長寿命化事業【工事】	530,970	1,091,285	【R7年度3月補正】 学校施設長寿命化計画に基づき、令和8年度は名木野小学校屋内体育館の改良工事（文科省交付金）に着手するとともに、指定避難所機能の強化を目指して空調整備（内閣府交付金）を併せて実施する。
新 特別支援学校と名木野小学校を結ぶ 渡り廊下の建築	52,457	—	見附特別支援学校の教室不足を解消するため、名木野小学校校舎棟の長寿命化改良工事の際に一時的に使用する為、新たに建設した普通教室棟を特別支援学校側の校舎棟と接続する渡り廊下を新たに建設します。
④ こどもたち一人ひとりの可能性を開花させる教育や教育環境の充実を図ります			
不登校児童生徒に対する支援の充実	5,093	4,827	見附教育支援センターと公民館と併設するふるさとセンターでのふるさと教育支援センター（すこやかルーム別室）において、不登校児童生徒を地域総がかりで支え、社会的自立をはかることを目的として、多様な学びの環境を構築する。
スクールソーシャルワーカーの配置	1,543	1,420	子どもの状態や家庭環境を適切にアセスメントし、本人・保護者に支援・助言し、必要な関係機関とつなぐための専門家であるスクール・ソーシャル・ワーカーを設置し、早期の相談体制、関係機関への連携など重層的な支援を実施する。
新 学校看護師の配置増	8,767	4,357	見附特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童の入学にあたり、学校生活における医療的ケアや健康管理等を実施する学校看護師を増員する。
新 校内教育支援センター支援員の配置	2,447	—	日常的に不登校から学校復帰する段階や、不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、学習支援や相談支援を行う校内教育支援センター支援員を配置する。令和8年度は小学校2校に支援員を配置。
(4) 若者に選ばれるまちづくりを進めます 			
① こどもにとって魅力的なまちづくりを進めます			
※ 防災公園管理事業	135,789	15,670	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な利活用を行う。 令和8年度は、子ども達の遊び場の充実を図るため、パティオにいがた（防災公園）芝生広場内に大型遊具を設置することによる増額。
子どもの居場所運営事業	36,381	18,560	主に小学校高学年が放課後や休日に過ごすことができる屋内施設において、子どもが自発的に活動できるよう必要な職員を配置し、相談業務も行う。また、施設の機能強化、安定した維持管理のため、R8度は屋根修繕工事を行う。
こども地域スポーツ・文化環境整備事業	10,314	7,507	こどもたちが多種多様なスポーツ・文化活動を選択でき、継続して親しむ環境を整備する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
② 若者が地域と交流し、活躍できる場を創出します				
新	若者交流活躍機会創出事業	10,020	—	「若者に選ばれるまちづくり」を推進するため、民間活力を活用した官民連携によって若者の交流・活躍の場を創出するとともに、若者が自ら企画・運営に関わる機会等を創出。
③ 市内高校の魅力づくりを支援します				
	包括連携協定に基づく見附高校の特色化支援	—	—	見附高校との包括連携協定に基づき、同校の特色化を支援していく。
④ 見附での結婚を後押しします				
	婚活支援事業	45	173	結婚したい人を応援するため、新潟県が導入したマッチングサービスへの登録料を補助する。
	結婚新生活支援事業	11,400	9,600	結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を支援し、婚姻直後の経済的不安を軽減するため、新婚世帯へ補助を行う。
	伴走型個別支援事業（結婚支援）	961	495	結婚に関わる悩みや婚活の進め方を専門家に相談できる個別相談会を実施する他、婚活スキルをブラッシュアップできる個別レクチャーを実施する。
(5) ライフステージに応じた学びを支援します				
				
① 市民のスポーツ活動を推進します				
	地域ジュニア競技育成事業	554	630	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。
	総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。
新	総合体育館屋根の改修および武道館屋根の改修	2,926	—	公共施設の長寿命化計画に基づき、施設を維持するための修繕を行うもの。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
 基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
② 市民の芸術・文化活動を支援します			
アルカディア音楽祭補助事業	1,200	1,200	市民合唱団などで企画する見附市の一大音楽祭として定着した事業への支援。 ②
小学生芸術鑑賞支援補助金	100	240	中学校における文化系部活動の地域移行を見据え、小学6年生を対象に、様々な舞台芸術に触れる機会の確保を図る。 ②
③ 文化財の保護・活用と情報発信に努めます			
貝喰川発掘調査事業	200,051	200,010	一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業） ⑩
耳取遺跡保存活用事業	1,960	1,790	整備検討委員会の継続開催と地元団体による保存・活用事業の支援及び地域の活性化に資する耳取イベントを開催。 ⑩

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
<h2 style="margin: 0;">安心していきいき暮らせるまちづくり</h2> <h3 style="margin: 0;">- 市民の福祉と安心を確保する -</h3>			
<p>(1) 災害に強いまちづくりを推進します   </p>			
<p>① 自助・共助・公助による災害時の対応力向上を図ります</p>			
緊急情報発信機能	2,486	2,486	災害につながる各種情報入手し、緊急情報メールに加えて電話の自動架電、多言語配信やSNSへの連携といった複数の手段による情報発信をシステムにより行う。 ⑨
避難者支援システムの導入	120	300	県内30市町村で共通するシステムを導入。避難所の入退所受付や避難所外避難者を含めた避難者情報の集計をデジタル化し、避難所や災害対策本部の業務効率化を図る。 ⑨
避難行動要支援者個別支援計画作成	736	300	災害時に自ら避難する事が困難な要支援者(同意者)の避難支援のマップ等を作成し、緊急時に備える。 ③
総合防災訓練の実施	516	300	災害時に迅速かつ適確な対応や避難行動につなげるための訓練を実施する。また、新規の取り組みとして、協定企業等との連携によりキッチンカーを用いた炊き出し訓練を実施。 令和7年度から町内又は地域コミュニティ単位で、住民避難体制の確認を中心とした訓練を実施しており、令和8年度は6月14日(日)に実施予定である。 訓練重点地区(地域コミュニティ)：ほのぼの田園地区ふれあい協議会 訓練会場：今町小学校 ⑨
※ 原子力防災訓練の実施	387	386	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。 ⑨
自主防災組織補助金	500	500	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。 ⑨
新 防災用の電源車を購入	10,000	—	災害時に避難所や被災者の自宅等において移動式の非常用電源としても活用することが可能な防災用の電源車を2台購入する。(※令和7年度3月補正) ⑨
<p>② 地震等に備えた生活基盤の耐震化や安全対策の強化を進めます</p>			
※ 木造住宅耐震診断補助事業	1,800	1,800	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。 ⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
※ 木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	10,300	10,300	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。	⑧
※ 名木野小学校校長寿命化事業【工事】	530,970	1,091,285	【R7年度3月補正】 学校施設長寿命化計画に基づき、令和8年度は名木野小学校屋内体育館の改良工事（文科省交付金）に着手するとともに、指定避難所機能の強化を目指して空調整備（内閣府交付金）を併せて実施する。	⑩
刈谷田川水管橋耐震補強	32,417	—	令和7年度（令和6年度からの繰越）に実施した基本設計に基づき、刈谷田川に架かる水管橋の耐震補強実施設計を行う。	水
新 污水管路耐震診断	33,000	—	重要施設のうち、市立病院から今町終末処理場までの管路耐震診断を実施する。 L=5.3km	下
③ 水害時に備えたインフラ整備を進めます				
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。	⑥
新 農業用ため池の耐震性及び豪雨耐性改善の調査委託	21,700	—	破堤した際に人家や公共施設が浸水する危険性がある防災重点農業用ため池「後谷堤」の耐震性及び豪雨耐性の向上のため行われる県営の防災工事の採択に必要な各種調査を委託する。	⑥
排水路改良事業	39,500	20,000	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。令和8年度は、継続して準用河川大平川改修工事を実施するとともに、鳥屋脇町排水路改良事業に着手する。	⑧
内水浸水想定区域図の作成	25,000	7,000	想定最大規模降雨による内水氾濫が発生した場合に浸水が想定される「区域」「浸水の深さ」を表す内水浸水想定区域図を作成する。	下
貝喰川右岸排水区雨水渠整備	80,000	—	市役所周辺における浸水対策のため、令和7年度に実施した修正設計に基づき雨水渠整備を行う。 L=0.1km	下
④ 持続可能な雪対策の充実を図ります				
除雪機械借上料	12,300	8,000	冬期間の安全な道路交通を確保する持続可能な除雪体制の確立に向けて、除雪業者への除雪機械リース台数を拡大する。令和8年度はロータリー除雪車1台を計上。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
融雪施設新設・更新事業	40,000	49,000	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置及び更新し、 冬期間の道路交通を確保する。令和8年度の更新は3路 線(160m)を実施予定。
融雪施設節水タイマー設置補助事業	1,050	1,050	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設 置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。
融雪施設管理費補助事業	51,330	48,500	融雪施設点検費・電気料及びさく井工を補助する。労 務費上昇による増額。
地元融雪井戸整備工事補助事業	7,780	9,350	消雪井戸の新設・堀替工事・2重ケーシング工事を補助 する。
降雪深自動観測システム	5,150	3,800	降雪深観測機による自動観測地点を市内14箇所に設 け、除雪出動判断の更なる省力化を図る。労務費上昇 等による増額。
⑤ 暑さ対策を進めます			
※ 公立保育園の安全対策強化 (エアコン設置)	2,785	4,969	保育園の園児、職員の安全対策として、保育室、職員 室のエアコンの入替を行う。
クーリングシェルターの設置	—	—	暑さの厳しい日に外出した際に、熱中症予防のために 水分補給や休憩ができる場所として、冷房設備を備え た施設について、一時的な避難施設として、令和8年度 についても引き続き、「クーリングシェルター」の指 定を促進する。
⑥ 原子力災害への備えを進めます			
※ 原子力防災訓練の実施	387	386	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施 する。
(2) 市民が安心して暮らせる環境を整えます			
			
① 消防・救急体制の充実を図ります			
新 資機材搬送車の購入	27,280	—	配備から21年経過した支援車を更新し、災害対応力の 向上を図る。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
救急救命士の養成	2,346	—	救急救命士を養成し、救急体制の充実強化と人材育成を図る。	⑨
Net119緊急通報システム	208	209	音声による119番通報が困難な聴覚、言語機能障がい者がスマートフォンからチャット方式で消防本部へ通報を行うシステム。聴覚、言語機能障がい者の緊急時における通報手段を確保する。	⑨
Live119システム	264	264	119番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と通信指令室の間で映像を送受信するシステム。映像を元にした的確な応急手当指導は救命率向上に大きな効果が期待できる。	⑨
② 火災予防や救急車適正利用などの啓発活動を推進します				
住宅用火災報知器設置推進	—	—	消防職員等の防火訪問指導や啓発活動により、設置や維持管理の重要性を理解させ、未設置世帯の解消を図る。	⑨
火災予防行政の人材育成	410	390	消防大学校に職員を派遣し、予防業務に関する高度な知識、技術を専門的に習得させ資質を向上させる。	⑨
③ 安心安全な暮らしづくりに取り組みます				
防犯カメラ運用	728	523	安全安心なまちづくりのため、クラウドファンディングにより設置した防犯カメラの維持管理を行う。	②
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
犯罪被害者等見舞金支給	400	400	犯罪行為による死亡者の遺族又は重傷病を負った者に対し見舞金を支給し、精神的・経済的負担の軽減を図る。	②
消費者相談事業	3,817	3,869	消費生活相談窓口を開設し、消費生活相談員を2名配置（うち1名は女性相談支援員と兼務）のうえ、消費者トラブルの相談・救済および啓発事業を通じて被害の未然防止を図る。	②
新 放任果樹の伐採等に係る支援	1,500	—	放任果樹の伐採等により有害鳥獣の生息環境を管理し、人の生活圏への出没を防止する。	⑥

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
新 緊急銃猟委託	470	—	有害鳥獣が住宅地等、人の生活圏に出没し、人身被害の危険が生じた際に、警察と連携して安全を確保したうえで、銃器による捕獲を行う。	⑥
防犯灯新設・更新補助事業	4,110	4,110	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
交通安全施設設置事業	2,000	9,000	歩行者の安全を守るため、防護柵（転落防止柵）を新設する。令和8年度は、継続事業の残り区間が少ないため減額。	⑧
防犯灯新設・修繕事業	2,800	2,800	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧

④ 危険な空き家等への対策を進めます

空き家活用・対策事業	3,430	3,366	空家の利活用を図るための空き家バンク運営やセミナー等の開催、特定空家等への対策を行う。	④
特定空家等対策支援補助事業	1,000	1,000	緊急性及び公益性の観点から解消すべき高い特定空家等の解体除却費を補助（上限500千円）する。	④
※ 移住定住応援サイト「ハピネスみつげ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	509	1,817	県主催のUIターンフェアや定住自立圏市町と連携した首都圏イベントを開催し、見附暮らしの魅力を伝え相談や現地訪問につなげる。また、中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②・④

⑤ 上下水道の安全かつ安定利用を維持します

水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,395,000	2,274,000	一般会計繰出金 768千円(前年度936千円)	水
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,644,000	3,476,000	一般会計繰出金 780,000千円(前年度780,000千円)	下
農業集落排水施設の統合	260,000	120,000	農業集落排水を公共下水道に統合することで、汚水処理施設の維持管理の効率化を図る。令和4年度から統合に向けた準備を進めている。 令和8年度は、南部地区の接続管工事（R8未完了予定）及び上北谷地区（R10未完了予定）の接続管工事を行う。	下

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
⑥ 道路等インフラの維持・安全確保を図ります				
道路改良事業	3,300	13,200	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。令和7年度の福島5号線側溝新設工事が完了の目途が立ち、令和8年度は、新規事業として、宮之原太田線の道路改良工事を実施する。	⑧
橋りょう点検	16,000	8,000	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。令和7年度の橋梁点検は15m以上の橋1橋15m未満の橋58橋に対し、令和8年度は15m以上1橋、15m未満62橋。	⑧
道路等包括的維持管理業務委託	125,000	108,000	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。労務単価上昇、物価高騰等の影響による増額。	⑧
速度抑制対策検討業務委託	600	2,300	通学路における抜け道対策のため、社会実験として凸部や狭さく等の物理的デバイスを設置することにより、その効果等を検証する。令和8年度は、ハンブ等設置箇所が少ないため減額。	⑧
新 観音坂増圧ポンプ室制御盤更新 (水道会計) 23,980千円	23,980	—	令和8年1月に発生した断水を受け、観音坂増圧ポンプ室の制御盤を2系統化することにより、障害が発生しても配水池に水を供給できるようにする。	水
配水管・給水管布設替（老朽化・耐震化対策）	316,334	412,985	水道事業経営戦略に基づき、老朽化した水道管路の更新を行うことにより、老朽化・耐震化対策を実施する。	水
下水道管路の点検調査	30,000	30,000	下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道管路の点検調査を行うことにより、計画的な修繕につなげる。	下

(3) 健やかに暮らし続けられる地域づくりに取り組みます



① こどもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりを推進します

いきいき健康運動事業	40,138	38,230	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。 (一般会計11,599千円、介護特別会計21,446千円、国保特別会計7,093千円)	④・ 介・ 国
健幸ポイント制度事業	22,331	22,524	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。	④
健康寿命延伸に関する共同事業	20,000	—	新潟大学消化器内科との共同プロジェクト。市立病院に常勤医師1名の派遣を受け、多角的な視点から、市民の健康増進や市の地域包括ケアシステムの充実に向けた取り組みをすすめる（R7は休止し、R8から再開）。	④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
健康診査・保健指導事業	33,062	30,884	39歳以下・75歳以上・生保（特定健診対象者以外）等を対象に健診・保健指導を行う。	④
がん対策事業	53,870	53,251	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、受診者に対し効果的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。	④
心の健康づくり事業（自殺予防・ひきこもり対策）	2,461	1,026	自殺予防の推進のため、市自殺対策計画（第2期：令和6～10年度）に基づき、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。	④
感染症予防事業	43,669	91,521	国の方針に基づき、高齢者のインフルエンザや肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹等の定期接種を実施するとともに、妊娠を希望する女性等を対象とする風しん予防接種を実施。	④
特定健康診査等事業	29,007	30,273	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として第3期データヘルス計画に基づき、健診・保健指導を行う。	国
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,380,000	3,340,000	一般会計繰出金 310,600千円(前年度326,000千円)	国
後期高齢者医療特別会計予算規模	664,000	563,000	一般会計繰出金 176,691千円(前年度157,815千円)	後
介護保険事業特別会計予算規模	4,411,000	4,515,000	一般会計繰出金 672,000千円(前年度673,000千円)	介
病院事業会計予算規模（収益的支出・資本的支出）	3,113,000	2,785,500	一般会計繰出金 421,400千円(前年度364,600千円)	病
② 命を大切にし、誰も取り残さない環境とケアを推進します				
※ 心の健康づくり事業（自殺予防・ひきこもり対策）	2,461	1,026	自殺予防の推進のため、市自殺対策計画（第2期：令和6～10年度）に基づき、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。	④

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
③ 地域医療体制の維持・充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業を委託する。	④
診療所新規開業支援事業補助金	12,000	15,000	医科診療所を誘致することで、地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。	④
医師養成修学資金貸与事業負担金	7,800	5,400	見附市（見附市立病院）の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で9年間の指定勤務することで全額返還免除され、そのうち原則5年間、見附市立病院で勤務する。令和7年度は2名分、令和8年度は3名分のため、予算額の増。	④
小児救急診療所運営費負担金	4,337	4,640	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間・休日救急診療所運営費負担金	1,900	2,129	定住自立圏4市町村（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の平日準夜間・休日における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費の一部を負担する。	④
新 市立病院 MRI装置の更新	187,000	—	安定した検査・診療体制を維持するため、MRI装置の更新を実施する。	病
④ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます				
家族介護支援事業	18,593	22,420	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や介護用品購入に係る費用の助成を行う。	③
補聴器購入補助	2,500	1,250	地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防、高齢者の外出・活動支援を図るため、軽度の難聴者に対し補聴器購入費の助成を行う。	③
後期高齢者医療制度事業	506,633	473,309	新潟県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費の法定市負担分（1/12）及び広域連合の事務費等の共通経費を負担。	③
在宅医療・介護連携推進事業	1,887	2,333	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する。ケアマネジャー等の支援者のための相談窓口を見附市立病院内に設置し、医療との連携を支援する。	介

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
いきいき貯筋教室事業	3,280	2,651	日常生活に支障のある高齢者を対象に、リハビリ専門職等が、最長6か月間集中的に対象者の状況に応じた改善プログラムを提供し、運動器等の改善を図る。	介
脳の健康教室事業	4,315	4,397	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介
介護予防教室事業	2,012	2,012	転倒骨折のおそれのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介
健幸カラオケ教室事業	1,059	807	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介
配食サービス事業	5,618	5,126	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保し、併せて配食を通じた見守りを行う。	介
悠々ライフ事業	640	633	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
高齢者就業機会確保事業補助金（シルバー人材センター補助金）	12,500	12,500	会員数537名（令和8年1月31日時点）の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③
成年後見制度利用促進（中核機関）事業	3,696	3,630	成年後見制度の普及啓発、利用促進のため中核機関を設置し、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方の権利の尊重、擁護を図る。	③
⑤ 障がい者の福祉の充実を図り、共生社会の実現に向けた取組を推進します				
障害者介護給付・訓練等給付事業	1,076,460	994,660	障がい者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。	③
障害児給付事業	246,000	202,800	障がい児サービスとして児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付を行い、障がい児の日常生活を支援する。	③
重度心身障害者医療給付事業	72,713	74,813	重度の心身障がい者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障がい者の保健・福祉の増進を図る。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
障害者自立支援医療給付事業	39,310	37,380	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。	③
地域生活支援事業	63,369	64,791	障がい者の地域生活を豊かにしていくため、意思疎通支援者派遣事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業など法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに応じた支援を行う。	③
障がい者団体等育成支援補助金	100	100	障がいのある当事者の団体等の自発的な活動の促進と活性化を目的に、障がい者の活動機会を創出するための事業や組織の立ち上げを支援する。	③
※ 成年後見制度利用促進（中核機関）事業	3,696	3,630	成年後見制度の普及啓発、利用促進のため中核機関を設置し、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方の権利の尊重、擁護を図る。	③
保健福祉センターのバリアフリー設備修繕	1,595	1,000	視覚障がい者誘導ブロック周辺の地盤隆起等の解消及び車椅子利用者のための保健福祉センター裏口玄関のスロープ補修工事を行う。	③
新 障がい者計画等の改定	5,384	—	法定計画である障がい者計画（6年ごと）、障がい福祉計画・障がい児福祉計画（3年ごと）の現行計画が令和8年度で終期を迎えるため、次期計画策定に向けた基礎資料の整理、分析、計画案策定を行う。	③
新 差別のない共生条例の市民啓発	802	—	令和7年4月に施行した「見附市障がいを理由とする差別のないだれもが共に暮らせるまちづくり条例」（略称：差別のない共生条例）の市民啓発を推進するため、パンフレットやチラシ（音声、点字訳含む）を作成する。条例が目指す理念や合理的配慮への理解が深まることにより、障がい者に対する差別や偏見の解消を目指す。	③
⑥ 複合的な課題を抱える世帯への支援体制の充実を図ります				
地域包括支援センター運営事業	65,781	63,782	高齢者の生活を地域全体で支える地域包括ケア体制の中核機関である地域包括支援センター（中学校区単位、市内4カ所）の運営を市内社会福祉法人に委託。	③
生活支援体制整備事業	8,000	8,000	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービス（通いの場など）の提供体制を構築する。	③
介護支援ボランティア制度事業	300	400	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	③
重層的支援体制整備事業	7,578	7,438	高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
生活困窮者自立支援事業	11,767	11,221	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。③
生活保護扶助費	260,134	226,443	要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行うほか、最高裁判決に伴う保護費を追加給付する。③
生活保護世帯就労支援事業	3,262	4,964	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。③

⑦ 多様な考えにも配慮した人権意識の向上を図ります

人権教育・啓発推進事業	1,186	1,072	「見附市人権教育・啓発推進計画」に基づき、市民団体と協力しながら、人権講演会を中心に標語・ポスター募集や啓発資料作成等を行い、市民への啓発効果の拡大を図る。②
人権教育・啓発推進計画の改訂	309	—	見附市人権教育・啓発推進計画の現行計画について、課題の多様化・複雑化に対応し、より実効性のある計画へと見直すため、策定委員会や懇談会、パブリックコメントを通じて幅広い意見を反映し、令和8年度に改訂を行う。②
女性相談支援員	7,271	3,686	女性相談窓口を開設し、有資格の女性相談支援員を配置のうえ、悩みや不安を抱える女性からの相談に応じ、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。②
男女共同参画計画の改訂（困難な問題を抱える女性支援基本計画含）	85	—	男女共同参画計画の現行計画について、困難な問題を抱える女性支援も含め、より実効性のある計画へと見直すため、推進委員会や懇談会、パブリックコメントを通じて幅広い意見を反映し、令和8年度に改訂を行う。②

(4) 持続可能な世界に向けて環境問題に取り組みます



① 循環型社会を目指した廃棄物発生抑制や処理を推進します

清掃センター運転管理モニタリング	4,059	3,916	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。④
清掃センター運転管理業務委託料	435,375	—	清掃センターの運転管理業務委託経費。民間業者に運営を委託し、市内から排出されるごみの焼却処理等を行う。 (委託運営期間：R1.6.1～R21.5.31) ④
資源ごみ収集事業	46,431	46,309	3R施策の一環として、資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光管、小型家電、廃食用油等)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
ごみ処理費	105,899	101,959	一般廃棄物の収集運搬処理経費、指定ごみ袋等製作費。④
生活環境影響調査委託	7,975	11,495	次期最終処分場の騒音、水質等の生活環境への影響調査を実施。(令和7～8年度:債務負担行為 22,990千円、うち令和7年度分:11,495千円) ④
② 地球温暖化軽減に向けた取組を推進します			
環境問題対策推進事業	6,967	6,947	新エネルギー導入補助、環境イベント開催等により、環境保全の推進を図る。④
住宅等新エネルギー導入促進事業	4,500	4,500	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。太陽光発電システム補助については令和6年度から事業者向けにも補助対象と、令和8年度から補助上限額を見直す。④

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
<h2>未来に向けた持続可能な市政運営</h2> <h3>- 安定的な行財政経営 -</h3>			
<p>(1) 市民に寄り添う行政を展開します</p>			
<p>① 市民との意見交換ができる機会を継続して設けます</p>			
<p>まちづくり市民アンケートとふれあい懇談会の実施</p>	195	—	<p>今後の市政運営に活かし行政サービスの向上につなげるため、まちづくり市民アンケート（2年に1回）を実施するとともに、市長と直接意見交換を行うふれあい懇談会を開催する。</p>
<p>② 取組や考えがあらゆる世代に届くような情報発信を展開します</p>			
<p>広報誌の発行</p>	7,580	7,615	<p>広報みつけを発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。②</p>
<p>SNSを活用した市の魅力等の発信充実</p>	1,164	1,164	<p>市公式LINEを活用して、緊急情報を始め、市民が得たい情報を的確に届ける。また、市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。②</p>
<p>③ デジタル技術を活用して市民サービスの向上を図ります</p>			
<p>入札手続きの電子化</p>	3,624	3,730	<p>入札参加者の利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高め、本市及び事業者のDX化を図る。②</p>
<p>※ 公共施設予約システムのキャッシュレス決済対応</p>	1,951	3,256	<p>新たに更新した公共予約システムの安定運用を図るとともに、キャッシュレス決済機能の活用を促進し、住民サービスのさらなる向上を図る。②</p>
<p>(2) 組織と職員力の強化と効率化を図ります</p>			
<p>① 効率かつ効果的に力を発揮できる組織体制構築と定員管理を行います</p>			
<p>新 女性消防職員用のシャワー室・トイレの整備・改修</p>	13,860	—	<p>消防本部本庁舎のシャワー室の個室化や、女性専用トイレの整備を行い、女性隊員にも働きやすい職場環境を整備する。⑨</p>
<p>新 消防職員の大型免許取得を補助</p>	770	—	<p>消防職員の大型免許取得にかかる経費の7割を補助し、円滑な消防業務を推進する。⑨</p>

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
【定員管理及び給与の適正化】			
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,440,872	2,285,333	311人→313人
職員退職手当（特別職除く）	64,259	—	（一般会計）0人 ⇒ 3人
② 採用から育成・評価まで職員個々の力を伸ばせる環境を整えます			
職員研修	2,886	2,565	行政課題に的確に対処できるよう職員一人ひとりの能力開発とキャリア形成の支援を推進する。
③ ワークライフバランスの充実や多様な働き方ができる環境を整えます			
育休取得同僚支援	—	—	育児休業等を取得する同僚を支援する職員へ勤勉手当の加算を導入することで、育児休業等の取得促進を図り柔軟な働き方を支援する。
④ 事務事業のありかたの見直しやデジタル技術も活用した効率化を徹底します			
住民情報系システム共同化運用	27,519	34,899	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成29年1月から5市の共同化による運用を行う。
財務会計システム共同化運用	4,811	4,405	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。
庁内無線LAN化の推進	1,035	7,092	市役所庁内の情報系ネットワークの無線化を実施し、ペーパーレス化の推進等、行政事務の効率化を図る。
RPA・AI-OCRの推進	3,108	3,518	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。
Web会議システム環境整備	203	203	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。
ビジネスチャットツールによる業務効率化	2,099	2,099	LGWAN（地方自治体が接続している行政専用のネットワーク）で利用可能な自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を活用しコミュニケーションと業務運用の効率化を図る。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
電子決裁システム運用（財務会計システム）	275	275	財務会計に係る伝票の決裁と承認を電子決裁で行い、事務の効率化とペーパーレス化を図る。	②
戸籍情報システム標準化移行	3,234	22,770	戸籍・戸籍附票事務について、国が進めるシステム標準化のためのシステム改修を行う。令和7年度は戸籍システム、令和8年度は戸籍附票システムの標準化移行作業を実施。	②
新 電子収納対応業務（財務会計システム）	2,836	—	財務会計システムから作成する納付書を電子収納QRコードに対応させ、利用者の利便性を図る。	②
新 法務支援システムの導入	264	—	固定資産税賦課事務における複雑かつ困難化する制度や案件に対し、適切な法解釈や根拠整理にAI法務システムを導入し活用することにより、業務時間の短縮を見込むほか、これまで以上に適切な課税事務を行う。	②
新 人事給与システム更新・庶務事務システム導入	18,949	—	人事給与システムの更新とあわせて、職員の出退勤・休暇・各種届出の手続きを電子化することで、労務管理の負担軽減・最適化を図り、また、ペーパーレス化や多様な働き方を実現する。	②
⑤ 事務事業の外部委託や外部人材の活用、広域連携などをより一層模索します				
下水道事業のウォーターPPP移行に向けた公募資料作成及び事業者選定	22,000	8,000	職員数の減少(ヒト)、老朽化する施設の増大(モノ)、人口減少等に伴う使用料の減少(カネ)などの課題に対応するため、ウォーターPPP移行に向けた要求水準等公募資料を作成し、最適な事業者を選定する。	下
指定管理制度の導入:指定管理料				
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	平成30年度～ 8年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯ほっとぴあ」	7,000	7,000	平成28年度～ 11年目	⑦
市民ギャラリー「ギャラリーみつけ」	25,280	24,980	平成27年度～ 12年目	②
※ 道の駅「パティオにいがた」	14,000	14,000	平成25年度～ 13年目	⑥
総合体育施設・運動公園	80,200	82,200	平成21年度～ 18年目	⑩
文化ホール「アルカディア」	75,350	64,700	平成20年度～ 19年目	②
図書館	61,210	60,420	平成19年度～ 20年目	⑩
※ 大平森林公園	11,800	11,800	平成18年度～ 21年目	⑧
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	20,200	20,200	平成17年度～ 22年目	⑤

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要	
(3) 財政体質の改善を図ります				
①あらゆる面から歳入増加を図ります				
市税の確保	5,220,875	4,887,600	7年度比 6.8%増 (詳細は18ページ)	歳入①
見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	600	420	広報見附 300千円 ホームページ 200千円 ごみカレンダー 100千円	歳入②⑩
学校給食センター使用料・貸付料収 入	32,439	32,439	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者へ貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入⑬⑯
ふるさと納税の拡大	1,000,000	500,000	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者へ業務を委託し、寄附額の増加を図る。	歳入⑰
ふるさと見附応援寄附金事業	542,709	249,977	ふるさと納税の専門事業者と連携し、返礼品開発やPR、事業者・寄附者対応などを行い、寄附額増を図る。	②
新 水道料金・下水道使用料改定 (改定による増収額、税抜き)	107,769	—	令和6年度に改定した水道・下水道事業経営戦略に基づき、令和8年5月分(6月検針分)から料金改定を行う。	歳入 水・下
一般廃棄物処理手数料の改定	109,732	105,280	ごみ処理にかかるコストが増加する中で、今後の処理体制を維持していくために令和8年8月から手数料金の改定を行う。	歳入⑬
② 既存事業の徹底見直しを継続し、歳出削減を図ります				
新 公共施設等総合管理計画・個別施設 計画を改定	32,045	—	第6次見附市総合計画の内容を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理方針を定める公共施設等総合管理計画・個別施設計画を2ヶ年間で改定する。 改定にあたっては、公共施設の最適化実現に向けた戦略である『公共施設ランドデザイン』を総合管理計画の中核とし、個別施設計画では優先的に対処すべき施設について、特に『アクションプラン』として、より詳細かつ具体的な内容を設定する。	②
③ 公共施設や公有財産の最適化を図ります				
新※ 公共施設等総合管理計画・個別施設 計画を改定	32,045	—	第6次見附市総合計画の内容を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理方針を定める公共施設等総合管理計画・個別施設計画を2ヶ年間で改定する。 改定にあたっては、公共施設の最適化実現に向けた戦略である『公共施設ランドデザイン』を総合管理計画の中核とし、個別施設計画では優先的に対処すべき施設について、特に『アクションプラン』として、より詳細かつ具体的な内容を設定する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業
 基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	8年度 当初	7年度 当初	事業の概要
④ 適切かつ地域・社会貢献度にも配慮した公共調達を進めます			
※ 入札手続きの電子化	3,624	3,730	入札参加者の利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高め、本市及び事業者のDX化を図る。
(4) 計画の進行管理と適切な評価を行います			
① 総合計画の進行管理を行います			
第6次総合計画の進行管理	221	—	市民や有識者が参加する見附市まちづくり総合会議を開催し、第6次見附市総合計画前期基本計画・第3期見附市総合戦略の進行管理を行う。(令和7年度は計画策定の年であったことから事業費減)